

2018年10月11～12日

改憲、沖縄、臨時国会、政局（野党・森友加計）、F35、韓国観艦式、世界株安、核兵器禁止、原発、築地・豊洲

自民、改憲加速へ「安倍色」布陣＝公明・野党は警戒

自民党が安倍晋三首相の宿願とする憲法改正の実現に向けた態勢整備を進めている。党憲法改正推進本部や衆参両院憲法審査会などの要路に首相側近や保守派議員、国対族を配置。「安倍色」の濃厚な布陣で改憲論議の加速を狙う。ただ、公明党や野党は警戒感を募らせており、先行きは見通せない。

自民党は役員人事で、改憲推進本部長に下村博文氏、総務会長には加藤勝信氏を充てた。改憲案は最終的に推進本部で取りまとめられ、総務会に諮られる見通し。下村、加藤両氏とも安倍政権で内閣官房副長官や閣僚を歴任した側近だ。

さらに衆院憲法審では、野党との日程調整に当たる筆頭幹事に首相と思想信条が近い新藤義孝氏を起用する方向。参院の幹事には、強気な国会運営も辞さない石井準一筆頭副幹事長を新たに充てる方針だ。

首相は先の通常国会で議論促進を狙ったが、一連の政権不祥事で与野党対立が激化し進まなかった。24日召集の臨時国会では衆参憲法審に党改憲案を提示する考えで、自らの意向を忠実に反映できる態勢で臨むことにした。

だが、野党の協力を得るのは簡単ではない。国民民主党の大塚耕平参院議員会長は11日、記者団に「政党が独自案を提出するのではなく、審査会で練り上げるのが筋だ」と指摘。共産党の志位和夫委員長は自民党の新体制について「憲法改定を力づくでやろうという布陣だ」と反発した。

野党側は改憲論議よりも国民投票期間中のCM規制など国民投票法の改正が先決との立場。立憲民主党の枝野幸男代表は「CM規制だけで来年の夏までかかる」との見通しを示す。議論を急ぐ自民党が数の力で強引な国会運営に踏み切れれば、対立が深まるのは必至だ。

公明党も改憲から距離を置く姿勢を鮮明にしている。山口那津男代表は会見で、自民党の事前協議には応じない考えを改めて強調。自民党の人事についても「ふさわしいメンバーを選んだのだろう。今後の対応を見守りたい」と素っ気なかった。（時事通信 2018/10/11-20:07）

公明代表「憲法審で取り扱い協議を」 自民提示の改憲案

日経新聞 2018/10/11 15:30

公明党の山口那津男代表は11日の記者会見で、今月下旬に召集予定の臨時国会で自民党が提示をめざす党憲法改正案を巡り、衆参両院の憲法審査会で取り扱いを協議すべきだとの認識を示した。「憲法審の場で各党がどう議論していくか話し合っほしい」と述べた。

自民党は安倍晋三首相（党総裁）が意欲を示していた公明

党との事前協議を見送る方針だ。事前協議を否定してきた山口氏は「自民党がどう対応するかは自民党自身が判断することだ。今後も見守っていきたい」と語った。憲法改正には与野党の幅広い合意と国民の理解が必要だという考えも改めて強調した。

産経新聞 2018.10.11 14:43 更新

公明・山口那津男代表 中国の報道規制呼びかけ「伝統的に違いある」

公明党の山口那津男代表は11日の記者会見で、中国共産党の宋濤中央対外連絡部長が自民、公明両党にメディア規制を呼びかけたことに関し「メディアの役割についての考え方は中国と日本で伝統的に少し違いがある」との考えを示した。その上で「日本は憲法で報道の自由を認めており、日本の報道の位置付けは変わらない」と強調した。

宋氏は10日に北海道洞爺湖町で開催された自民、公明両党と中国共産党の定期対話「日中与党交流協議会」の講演で「メディアに真実を報道するよう働きかけ、正しくない情報は訂正してもらおう。両国が客観的、理性的に相手の国を見るよう、世論の形成をリードしていく」と語った。

山口氏はまた、地方議員の年金復活について「何らかの年金の仕組みを検討していくことは、考えられていいことだ」と述べ、地方議員の処遇改善の必要性に理解を示した。

安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正の進め方については「衆参両院の憲法審査会で議論する土俵ができています。憲法審査会の場で話し合っていくことだ」と自民党との事前協議を重ねて否定し、「自民党の対応を見守りたい」と語った。

産経新聞 2018.10.11 13:18 更新

連合・神津会長「将来に禍根残す憲法改正、見過ごせぬ」と首相牽制



第78回中央委員会の冒頭、挨拶する連合の神津里季生会長＝11日、千葉県浦安市（荻窪佳撮影）

連合の神津里季生（こうづ・りきお）会長は11日、千葉県浦安市で開いた連合の中央委員会で、憲法改正に意欲を示す安倍晋三首相を牽制（けんせい）した。「将来に禍根を残すような憲法改正を見過ごすわけにはいかない」と語った。

神津氏は「普通に考えるならこの数年で首相が標榜（ひょうぼう）するような憲法改正が実現することはあり得ないが、普通ではないのが現在の政権だ」と持論を述べ、「国民世論が不確かなまま、なし崩し的な国民投票に移行することを懸念しなければならない」と強調した。

自民 憲法改正案の提示目指すも 反対根強く先行き見通せず

NHK2018年10月12日 4時11分

憲法改正をめぐって、自民党は今月下旬召集の臨時国会で、衆参両院の憲法審査会に党の改正案の提示を目指す方針です。これに対し、立憲民主党などの改正案提示に対する反対は根強く、先行きは見通せない状況です。

今月24日に召集される見通しの臨時国会を前に、自民党の憲法改正推進本部長に内定している下村元文部科学大臣は、11日、衆議院の森憲法審査会長や西村官房副長官らと対応を協議しました。

そして臨時国会では、現在継続審議となっている、憲法改正の是非を問う国民投票の利便性を高めるための国民投票法の改正案を、確実に成立させる方針で一致しました。

また、衆参両院の憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の改正案の提示を目指す方針も確認しました。

自民党としては、公明党との事前協議は行わず単独で提示し、憲法審査会場で各党に議論を促したい考えです。

これに対し、立憲民主党や国民民主党などは、臨時国会では国民投票法の改正の議論を優先させるべきだとしていて、改正案提示に対する反対は根強いことから、先行きは見通せない状況です。

公明 山口代表 改憲は国会で議論し 幅広い合意を

NHK2018年10月11日 14時28分



憲法改正をめぐって、安倍総理大臣が臨時国会で自民党の改正案の提示を目指していることについて、公明党の山口代表は国会の憲法審査会で与野党で十分に議論し、幅広い合意形成を図る必要があるという考えを示しました。

山口代表は記者会見で、安倍総理大臣が今月24日に召集される見通しの臨時国会で、自民党の憲法改正案を提示することに意欲を示していることについて、「自民党自身が判断することであり、対応を見守りたい。各党でどう議論していくかは、衆参両院の憲法審査会場で話し合ってもらいたい」と述べました。

そのうえで山口氏は「公明党としては憲法審査会で議論を

深め、幅広い合意を作り、国民の理解が伴う進め方を望んでいる」と述べ、与野党で十分に議論し、幅広い合意形成を図る必要があるという考えを示しました。

また、山口氏は地方議員のなり手不足の解消策として検討されている、地方議員も厚生年金に加入できるようにする法案について、「決して十分な報酬が与えられているわけではない地方議会もある。国民の理解を得ながら、合意形成をはかっていくべきだ」と述べ、理解を示しました。

臨時国会24日召集、改憲論議の進展も焦点に

読売新聞2018年10月11日 09時11分

政府・与党は、臨時国会を24日に召集する方針を固めた。西日本豪雨や北海道地震などに関する復旧復興費を盛り込んだ2018年度補正予算案を提出し、早期成立を目指す。憲法改正を巡る論議が進展するかどうかも焦点となる。

安倍首相は24日に衆参両院の本会議で所信表明演説を

シー・ジン・ピン

行った後、訪中し、習近平国家主席、

リー・クォーチャン

李克強首相と会談する予定だ。演説に対する与野党の代表質問は29～31日に行われる見通しとなっている。その後、補正予算案の審議に移る。会期は12月上旬までの1か月強となる方向だ。

臨時国会24日に召集＝政府・与党、補正早期成立図る

政府・与党は臨時国会を24日に召集する方針を固めた。今年相次いだ大規模災害からの復旧・復興関連費用を盛り込む2018年度補正予算案を提出し、早期の成立を図る。会期は12月上旬までの50日弱で調整している。複数の関係者が11日、明らかにした。

召集日は衆参両院本会議で安倍晋三首相の所信表明演説を実施。これに対する各党代表質問は首相の中国訪問後の29～31日に行われる方向だ。その後に補正予算案の審議に移る。訪中は日中平和友好条約発効40周年に合わせたもので、習近平国家主席らとの会談を予定している。

臨時国会では、外国人労働者の受け入れ拡大に向け新たな在留資格をつくる出入国管理法改正案や、憲法改正に関する論議の行方も焦点。第4次安倍改造内閣発足後、初の論戦の場となり、野党側は12人の初入閣組を中心に閣僚としての資質をただしていく方針だ。（時事通信2018/10/11-17:35）

補正予算案 災害からの復旧・復興へ9400億円程度の規模に

NHK2018年10月11日 17時49分

政府が編成を進めている今年度の補正予算案が明らかになりました。西日本豪雨や北海道で震度7の揺れを観測した

地震など、一連の災害からの復旧・復興に向けた費用を中心に9400億円程度の規模とする方針です。



それによりますと、今年度の補正予算案には、西日本豪雨で被災した中小企業の資金繰りを支援する対策として900億円、北海道で震度7の揺れを観測した地震により発生した大規模な土砂崩れへの対応として130億円を盛り込みます。

また、台風21号の影響でタンカーが衝突した関西空港の連絡橋の復旧支援に50億円を計上します。

このほか、熱中症対策として、公立の小中学校にエアコンの設置を進める費用として800億円、倒壊の危険性があるブロック塀の対策に300億円を盛り込みます。

この結果、政府は、追加する歳出を一般会計の総額で9400億円程度とする方針です。

一方、財源については、厳しい財政状況が続いていることを踏まえ、赤字国債は発行せず、昨年度の剰余金のうち2400億円を充てるほか、公共事業などに使い方を限った建設国債を7000億円程度発行します。

政府は、この補正予算案を来週、閣議決定したうえで、秋の臨時国会に提出することとしています。

沖縄の玉城知事、二階氏と会談 基地問題で協力を要請へ 共同通信 2018/10/11 18:13



自民党の二階幹事長との会談後、記者の質問に答える玉城デニー沖縄県知事＝11日午後、東京・永田町の党本部

沖縄県の玉城デニー知事は11日、就任後初めて上京し、自民党本部で二階俊博幹事長と会談した。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設など、基地問題に関する自らの立場を説明し、沖縄の負担軽減や経済振興について協力を求める考えだ。

12日には安倍晋三首相や菅義偉官房長官、宮腰光寛沖縄北方担当相とも会談する方向だ。政権としては玉城氏との早期の会談に応じることで、沖縄に対する丁寧な対応をアピールする狙いがあるとみられる。

知事選で二階氏は、玉城氏の対立候補の前宜野湾市長佐喜真淳氏を支援するため、再三にわたって沖縄入りし、選

挙戦を指揮した。

自民幹事長に辺野古への移設反対伝達＝沖縄知事、12日に安倍首相と会談へ



沖縄県の玉城デニー知事（左手前から2人目）と会談する自民党の二階俊博幹事長（右手前から2人目）＝11日午後、東京・永田町の同党本部

自民党の二階俊博幹事長は11日、党本部で沖縄県の玉城デニー知事と会談した。両氏の会談は9月末の知事選後初めて。玉城氏は、安倍政権が進める米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設について「（急逝した）翁長雄志知事の遺志を継いで反対の立場だ」と伝えた。



自民党の二階俊博幹事長との会談を終え、報道陣の取材に応じる沖縄県の玉城デニー知事＝11日午後、東京・永田町の同党本部

玉城氏は来年度予算案に関し、「沖縄の発展は日本の発展にも寄与する。振興予算についても尽力いただきたい」と要請。これに対し、二階氏は「県民の暮らしが一番なので、お互いに共通するところはしっかり協力していきたい」と応じた。

安倍晋三首相も12日に首相官邸で玉城氏と会談、菅義偉官房長官も同席する。（時事通信 2018/10/11-19:08）

玉城氏 首相と会談 12日、辺野古反対を伝達へ 毎日新聞 2018年10月11日 20時07分（最終更新 10月11日 20時56分）

沖縄県の玉城デニー知事は12日午後、首相官邸で安倍晋三首相と会談する。玉城氏が就任後に首相と面会するのは初めてで、菅義偉官房長官も同席する。玉城氏は米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する考えを、安倍首相に直接伝える意向だ。

急逝した翁長雄志前知事の路線を継承した玉城氏は9月

30日投開票の知事選で初当選した。玉城氏は11日、自民党本部で二階俊博幹事長と会談し、「辺野古の新基地建設には翁長氏の遺志を継いで反対の立場だ」と伝達した。一方で「県民の生活を支えていくための振興発展は県政の大きなテーマだ」と、沖縄振興への協力も要請した。

玉城氏によると二階氏は「考えが似ているところ、違うところはあるが、考えが近いところでは協力していこう」と応じたという。自民党は知事選で玉城氏の対立候補を支援したが大敗しており、「選挙も終わったのだから円満にやっていく」（党幹部）と、当面は県と「対話路線」を取る姿勢も見せている。玉城氏も「まず胸襟を開き、対話をする姿勢で臨みたい」と記者団に語った。【竹内望】

沖縄知事、二階氏に辺野古移設反対を伝達

日経新聞 2018/10/11 20:00

自民党の二階俊博幹事長は11日、党本部で沖縄県の玉城デニー知事と会談した。玉城氏は9月の県知事選で訴えた米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設反対の方針を伝えた。玉城氏によると、二階氏は「県民の暮らしが一番なので、お互いに共通することはしっかり協力していきたい」と述べた。

産経新聞 2018.10.11 20:58 更新

玉城デニー沖縄知事、自民・二階俊博幹事長と面会 「移設反対」直接伝達 首相とは12日初面会



自民党・二階俊博幹事長

（右列手前から2人目）との会談に臨む玉城デニー沖縄県知事（左列手前から2人目）＝11日午後、東京・永田町の自民党本部（春名中撮影）

沖縄県の玉城（たまき）デニー知事は11日、自民党本部で二階俊博幹事長と面会し、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設について「翁長雄志（おなが・たけし）前知事の遺志を継いで、反対の立場だ」と伝えた。玉城氏が記者団に明らかにした。

玉城氏は沖縄振興予算について「沖縄が発展することが日本全体の発展にも寄与する」として協力も求めた。二階氏は「県民の暮らしが一番なので、しっかり協力していきたい」と応じたという。自民党は9月の知事選で玉城氏の対立候補を推薦し、敗れた。

玉城氏は12日、安倍晋三首相と首相官邸で面会する。知事選後初めての面会で、菅義偉官房長官が同席する。玉城氏は首相との面会について「辺野古新基地に反対との県民の総意が私の当選の結果になった。それを踏まえた上での対話になる」と記者団に語った。

玉城知事、きょう首相会談 政府、丁寧さを演出 「大差」受けスピード対応

琉球新報 2018年10月12日 05:00



二階俊博自民党幹事長と面会后、記者団の取材に応じる玉城デニー知事＝11日、東京・自民党本部

上京中の玉城デニー沖縄県知事が、12日に安倍晋三首相、菅義偉官房長官と官邸で会談する。就任から9日で政府首脳との対面が実現することとなり、初会談まで4カ月を要した翁長雄志前知事と比べて政府の対応の早さが際立っている。県による埋め立て承認の撤回に対する法的措置も棚上げするなど国が慎重な対応を続ける背景には、8万票の大差で当選した玉城氏との早期の対決を避けて丁寧に対応する姿勢をアピールする狙いが浮かぶ。

玉城知事と政府首脳の面会を巡っては、知事選翌日の今月1日に菅官房長官が「日程が合えばお会いしたい。時期はこだわらない」と語るなど、新知事の求めに応じて早い時期に実施する構えを見せていた。

だが、自民党県連の一部からは豊見城、那覇市長選に影響することを懸念し、玉城氏と政府幹部の会談に慎重な声があった。

早期の会談実現について自民党国会議員は、政権与党が総力戦で臨んだ知事選で玉城氏が「想定外の大差」で当選した影響を指摘する。「内閣改造後の支持率改善も芳しくない。県知事選を制した野党が攻勢をかけることが想定される中、新知事の扱いをむげにはできない」と話した。

一方、県内の自民党関係者は「長年一緒だった自民党を裏切って知事になった翁長氏と比べれば、玉城氏への恨みは小さい」と、党側の心情を解説した。

11日に面会した二階俊博自民党幹事長に新基地建設反対の意思を伝えたという玉城知事は、安倍首相との面会についても「県民の総意として辺野古の新基地建設には反対だ」という結果が私の当選と票差の結果になっていることは承知のことと思う。それを踏まえた対話になるだろう」と述べ、選挙結果を背景に政権中枢との直接対話に臨む姿勢を強調した。

だが、早期の会談が実現しても辺野古移設が「唯一の解決策」とする政府との間には深い溝が横たわる。安倍政権の閣僚経験者は「接点は簡単に見つからない。まずはあいさつからだ」と語り、今後の出方を探りながらの駆け引きが始まるとも見立てを示した。（知念征尚）

菅官房長官 宜野湾市長と会談 基地負担軽減と振興を改めて明言

NHK2018年10月11日 18時58分



菅官房長官は、先月当選した沖縄県宜野湾市の松川正則市長と総理大臣官邸で会談し、アメリカ軍普天間基地の早期返還や負担軽減を要請されたのに対し、目に見える形で負担軽減や振興が実現するよう全力で取り組む考えを伝えました。

菅官房長官は11日、総理大臣官邸で、先月行われた沖縄県宜野湾市の市長選挙で、自民党などの支援を受けて初当選した松川市長と会談しました。

この中で菅官房長官は、松川市長から、宜野湾市にあるアメリカ軍普天間基地に所属するヘリコプターから部品が落下するなどのトラブルが相次ぎ、市民は不安を抱えているとして、危険性の除去や負担軽減、基地の早期返還などに取り組むよう要望を受けました。

これに対し、菅官房長官は「安倍政権として沖縄の基地負担軽減と振興のためにできることはすべて行う、目に見える形で実現するというのが基本方針だ」と述べ、目に見える形で負担軽減や振興が実現するよう全力で取り組む考えを伝えました。

しんぶん赤旗 2018年10月11日(木)

翁長前知事の県民葬 “新基地許さぬ決意” 野党党首参列 「共闘に大きな意義」

小池氏会見

日本共産党の小池晃書記局長は10日、国会内で記者会見し、9日に那覇市で行われた翁長雄志前沖縄県知事の県民葬について「翁長さんに対する深い尊敬と敬愛の思い、亡くなったことへの深い悲しみにあふれるものだった。翁長さんが一番の信条とした『辺野古新基地建設は絶対に許さない』との県民の決意にあふれていた」と自らが出席した感想を語りました。

小池氏は、日本共産党の志位和夫委員長をはじめ、5野党（日本共産党、立民、国民民主、自由、社民）の党首がそろって県民葬に出席したことに言及。県民葬後には無所



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝10日、国会内

属の会を含む各野党会派の国会対策委員長が玉城デニー新知事と意見交換し、辺野古新基地や日米地位協定の問題でも連携して取り組むことを確認したことに触れ「今後の野党共闘と辺野古新基地建設を許さないたたかいにとって大きな意義があった」と強調しました。

また、菅義偉官房長官が安倍晋三首相の追悼の辞を代読し、「基地の負担軽減」などと述べた際、参列者から批判や抗議の声が相次いだことを問われ、小池氏は「政府に対する県民の抑えきれない怒りが噴出したのだろう」と指摘。「会場の四方八方から怒りの声が上がったことを政府与党は真摯(しんし)に受け止め、新基地建設を断念すべきだ」と指摘しました。

しんぶん赤旗 2018年10月11日(木)

平和・活力ある那覇に 市長選 城間氏が政策発表 デニー県政と連携

那覇市長選（14日告示、21日投票）で再選をめざす「オール沖縄」の城間みきこ市長は10日、政策発表の記者会見を同市内で行いました。辺野古新基地に反対し、平和で活力ある沖縄を県都・那覇からつくる決意、玉城デニー新県政と連携したさらなる市政発展の意欲を示しました。



(写真) 政策発表の記者会見を行う城間みきこ那覇市長＝10日、那覇市内

城間氏は、故・翁長雄志前知事が残した「ありとあらゆる手段で辺野古新基地は造らせない」「県民は絶対にぶれていないことを見せつけよう」などの言葉を紹介し、「一つひとつが私の魂を揺さぶる。まさにその命をかけた遺志は、玉城デニー新知事に受け継がれた。新知事をしっかりと支えていかなければならない気持ちでいっぱい」と表明しました。

1期4年で施策の着手率が96%と、ほぼすべての公約実現にめどをつけ、2期目で「芽吹きだした成果、もうすぐ形が現れそうな成果を市民、職員と一丸となってさらなる高みへと押し上げたい」と強調。子ども・子育て支援の推進、中小企業など那覇を支える「働く人」の支援などを掲げました。

医療費無償化を中学3年生まで拡充、幼児教育の無償化、県と連携した保育料の無料化を推進すると表明。子どもの貧困対策では無料学習塾や子ども食堂などを長期的に継続し、進学支援の市独自の給付型奨学金制度も引き続き実施すると述べました。

新県政との連携について問われた城間氏は、「県政、市政

運営で共通する内容はしっかり連携して進めたい」と強調しました。

しんぶん赤旗 2018年10月11日(木)

笑顔輝く豊見城に 市長選 山川候補 ・デニー知事訴 え

沖縄県豊見城(とみぐすく)市長選(14日投票)で、翁長雄志前知事の遺志を継ぎ、玉城デニー「オール沖縄」県政を支える山川ひとし候補の必勝を目指して10日、同市内で総決起大会が行



(写真) 必勝総決起大会で「頑張ろう！」と三唱するデニー知事(左から2人目)と山川候補(同3人目)＝10日、沖縄県豊見城市

われました。デニー知事は「真心からのまちづくりを山川ひとしとつくりたい」と訴え、山川候補らと手を取り合せて「頑張ろう！」と三唱しました。

「知事選勝利の流れを止めず勝ち抜こう」と訴えたデニー知事は、市民が願うのはどんな生まれであろうと人として喜ばれ、生きていけることを実感することだと指摘。住民サービスの徹底、魂のこもった県政・市政をつくっていかないといけないとし、「山川ひとしは玉城デニーとともに未来を歩むのは間違いない。みなさん一人ひとりの一票一票が豊見城をつくる」と力を込めました。

山川候補は「現市政で一部の声だけ反映するまちづくりが進んだ」と強調。「保守も革新も乗り越えて豊見城市をつくっていけると確信している。財政状況がわかる感覚を持ち、多くの知恵を結集して新たな市をつくりたい。翁長前知事が残した観光・経済、デニー知事とともに、市が玄関先になり、子どもたちの笑顔が輝く市政を一緒につくりたい」と力を込めました。

立憲・国民、参院選へ連立交え覚書＝候補者の事前調整明記

来年の参院選に向け、立憲民主党と国民民主党が候補者調整の必要性を明記した覚書を交わしたことが11日、分かった。両党を支援する連合を加えた3者の連名で、連合は月内にも参院選に向けた政策協定を両党と結ぶ方針だ。

覚書は「与党を利することがないよう、野党間の事前調整の必要性を共有する」と明記。連合の地方組織とも連携し、擁立を進める方針を示した。

改選数1の「1人区」については「候補者擁立の段階から1人に絞り込む調整が必要」と指摘したほか、複数区を

含めて候補者が一本化された場合には「両党それぞれによる推薦・支援を含め、連合の組織力を最大限発揮し得る環境を構築する」と記した。(時事通信 2018/10/11-17:47)

来夏の参院選へ野党候補一本化を 立憲、国民、連合が覚書

共同通信 2018/10/11 12:24

立憲民主党と国民民主党、連合が来夏の参院選を巡り「与党を利することがないよう、各選挙区で野党間の事前調整の必要性を共有する」との覚書を交わしたことが11日分かった。32ある改選1人区に対応に関し「与野党の1対1の構図を確立すべく、候補者擁立の段階から1人に絞り込む調整が必要」と、候補者一本化を目指す方向性を明記した。

1人区、複数区ともに、両党いずれかの候補者に絞り込まれた場合には「両党それぞれによる推薦、支援を含め、連合の組織力を最大限発揮し得る環境を構築する」とした。

立憲・国民と連合、参院選へ覚書 「選挙区で調整必要」

朝日新聞デジタル 2018年10月11日11時35分

立憲民主党と国民民主党、両党の支持団体である連合が11日までに、来年の参院選に向け、選挙区の候補者について野党間で調整する必要性を確認する覚書を交わしたことがわかった。3者は覚書をもとに、11月30日の連合中央委員会までに政策協定を結ぶ方針だ。

覚書では「与党を利することがないよう、各選挙区での野党間の事前調整の必要性を共有する」と明記。改選数が1の1人区、複数の複数区ともに「両党いずれかの候補者に絞り込まれた場合には、両党それぞれによる推薦・支援を含め、連合の組織力を最大限発揮する環境を構築する」とした。

野党各党はすでに1人区では候補者を一本化する方向で一致しているが、立憲はすべての複数区に候補者を擁立する構えを見せており、立憲と国民の間で候補者調整をめぐる神経戦が続いている。

参院選 立憲、国民、連合が候補者調整で覚書

毎日新聞 2018年10月11日17時37分(最終更新 10月11日17時37分)

立憲民主、国民民主両党と連合は10日付で覚書を交わし、来夏の参院選に向けた選挙協力について「与党を利することがないよう、各選挙区における野党間の事前調整の必要性を共有する」と、野党候補の一本化を目指す方針を明記した。

覚書では、全国に32ある改選数1の「1人区」に関して「与野党の1対1の構図を確立すべく、候補者擁立の段階から1人に絞り込む調整が必要」と指摘。分裂による共倒れを防ぐ必要性で一致した。また改選数2以上の複数区

も含め、立憲、国民のどちらかの候補に一本化された際は「両党による推薦・支援を含め、連合の組織力を最大限発揮しうる環境を構築する」と協力姿勢を明記した。

両党と連合は今後、政策協定の締結を含む選挙協力へ協議を進める方針だ。【遠藤修平】

連合、立民・国民の共闘探る 参院選へ覚書、複数区に課題

日経新聞 2018/10/11 19:00

労働組合の連合が 2019 年の参院選に向け、支持政党である立憲民主党と国民民主党の接着を探っている。10 日に両党とともに覚書を交わし、改選定数 1 の 1 人区で野党間の候補者調整の必要を明記した。両党の連携を促し、選挙準備を急ぐ狙いがある。一方、改選定数 2 以上の複数区は立民が全て擁立する方針を崩しておらず、共闘には課題を残す。

連合の神津里季生会長は 11 日の中央委員会で「野党が（自民党の）1 強政治の打破という大きな目的のもとに一致団結すれば、相当に大きな挽回ができるポジションにある」と強調した。

覚書では 1 人区の対応について「与野党の 1 対 1 の構図を確立すべく、候補者擁立の段階から 1 人に絞り込む調整が必要」と明記。1 人区と複数区ともに両党いずれかの候補者に絞り込めた場合は「両党それぞれによる推薦・支援を含め、連合の組織力を最大限発揮しうる環境を構築する」と表明した。

連合は 1998 年に「民主党機軸」の方針を打ち出し、民主党を支持してきた。後継の民進党が 17 年衆院選で分裂し、いまは立民や国民、無所属に分かれている。

立民には連合傘下の自治労や日教組、情報労連など公務員や旧公社の労組の出身議員が参加した。国民には UA ゼンセンや自動車総連など民間労組の議員が入っている。両党の協力関係が築けなければ、連合としても支援態勢をつくりにくい。

連合はすでに両党と同じ内容の政策協定を結ぶ方針を決めた。末端の組合員にまで支援方針を徹底するには政策の一致を明確にする必要がある。

今回の覚書は政策協定締結の前提との位置づけだ。連合と立民、国民は近く政策協定の協議に入る。国民の大塚耕平代表代行は 11 日「前提となる認識のすりあわせが合意に達したという報告を受けている」と語った。

覚書をつくる過程では連合に複数区も含め両党の相互推薦・支援を明確にすべきだとの主張もあったが、そうした内容は盛り込まなかった。立民が 9 月末の党大会で 1 人区は野党で候補を一本化する一方、複数区は全て独自候補の擁立をめざすという方針を決めたためだ。立民執行部は 10 日、党所属国会議員や都道府県連に覚書を通知し「推薦・支援をする場合も、しない場合もあるという含意だ」と解

説した。

立民と国民は国会戦術が対立する場面も多く、選挙協力に向けた雰囲気づくりが進んでいない。先の通常国会では参院で両党の国会対応が割れ、ぎくしゃくした。

国民は 11 日の参院議員総会で、大塚氏の参院議員会長続投を了承した。榛葉賀津也参院幹事長と舟山康江参院国会対策委員長も再任した。党幹部の顔ぶれは同じで、国会対応の方針は継続する可能性がある。

産経新聞 2018.10.11 18:18 更新

連合×旧民進系 2 党 難航する参院選共闘 候補擁立方針で溝



第 7 8 回中央委員会の冒頭、挨拶する連合の神津里季生会長

＝ 11 日、千葉県浦安市（荻窪佳撮影）

来年夏の参院選に向けて連合と立憲民主、国民民主両党が結ぶ「政策協定」の策定が難航している。連合は当初、11 日の中央委員会に両党代表を招いて締結する日程を描いていたが、先送りを余儀なくされた。背景には参院選での共闘をめぐる両党の見解の隔りがある。（広池慶一）

『拙速に決めて、思いが違っていた』ということになってはいけない。丁寧に話し合いを重ねている」

連合の神津里季生（こうづ・りきお）会長は 11 日、中央委員会の会場で記者団にこう語り、政策協定のとりまとめに時間を要していることを認めた。政策協定は参院選での協力の前提となる文書。協定締結により、連合が参院選で両党を支持し、公認候補を推薦することが固まる。

連合は過去の国政選挙で両党の前身の旧民進党と政策協定を結び、これまでの文面を踏襲すれば比較的容易に調整が進むとみられていた。ところが、選挙協力に関する両党の意見対立が足かせとなった。

両党を含む主要野党は参院選の改選 1 人区で候補者を一本化すべきだとの認識を共有しているが、複数区に関しては思惑が異なる。

立憲民主党は 9 月の党大会で採択した活動方針に、複数区では原則独自候補の擁立を目指すことを明記した。一方、国民民主党は静岡選挙区（改選数 2）の榛葉賀津也（しんば・かづや）参院幹事長ら複数の議員が改選を迎えるため、一

本化に期待を寄せている。

両党の認識の違いは、政策協定の前段である「覚書」の文言調整の際に顕在化した。連合関係者によると、改選複数区での一本化に触れた覚書の原案に立憲民主党が反発し、とりまとめが難航したという。

最終的に連合と両党が交わした覚書は「1人区、複数区ともに、両党それぞれによる推薦・支援を含め、連合の組織力を最大限発揮しうる環境を構築」との表現で決着した。相互の「推薦・支援」はあくまで選択肢の一つだという書きぶりにとどめ、複数区での独自候補擁立にこだわる立憲民主党の顔を立てたわけだ。

連合幹部は「文言のすり合わせは大変だった。立憲民主党は複数区で共倒れにならないように考えてほしい」と不満を漏らす。

連合は11月下旬に予定する中央委員会での政策協定締結を目指し、両党との協議を本格化させる。ただ、両党はエネルギー政策などをめぐる溝も抱えており、新たな火種が生じる可能性は否定できない。

立民・国民・連合 参院選へ覚書「各選挙区で野党間調整必要」

NHK2018年10月11日 9時10分

来年の参議院選挙に向けて、立憲民主党と国民民主党、それに両党の支持団体の連合が「与党を利することがないよう、各選挙区で野党間の事前調整の必要性を共有する」などとする覚書を交わしたことが明らかになりました。

来年の参議院選挙に向けて、立憲民主党と国民民主党、それに両党の支持団体である連合の3者が覚書を交わしたことが明らかになりました。

それにより「参議院選挙で与党を利することがないよう、各選挙区で野党間の事前調整の必要性を共有する」としています。

そのうえで、定員が1人の「1人区」と複数の「複数区」とともに、いずれかの党の候補者に絞り込まれた場合には、両党それぞれによる推薦・支援を含め、連合の組織力が最大限、発揮できるような環境を整えるなどとしています。立憲民主党と国民民主党は、「1人区」では候補者の一本化を目指す一方、「複数区」では立憲民主党は、原則、すべてで候補者の擁立を目指すとしており、両党と連合はこの覚書を踏まえ、今後、参議院選挙に向けた政策協定を締結するなど、選挙態勢の構築を急ぐことにしています。

参院執行部続投を承認＝国民民主

国民民主党は11日の参院議員総会で、大塚耕平参院議員会長の再選を承認した。大塚氏は新執行部人事案として、榛葉賀津也幹事長と舟山康江国対委員長の続投を提示し、承認された。大塚氏はこの後の記者会見で「少しでも身のある野党間の協力連携が進むよう努力したい」と述べた。

(時事通信 2018/10/11-14:28)

長浜氏を慰留＝国民参院会長

国民民主党の大塚耕平参院議員会長は11日の記者会見で、同党を離党する意向を固めた長浜博行参院議員と10日に面会し、慰留したことを明らかにした。大塚氏は「長浜氏は国民民主党で(来年の参院)選挙をやっても十分勝てる議員だ。そういう方向で対応してもらえるよう努力している最中だ」と述べた。(時事通信 2018/10/11-15:06)

麻生氏、改造後支持率「高くなった記憶ない」 実は...安倍政権7分の5上昇

東京新聞 2018年10月11日 朝刊



安倍晋三首相が二日に行った内閣改造直後の新聞各社の世論調査で、内閣支持率が下落か横ばいだったことに対し、麻生太郎副総理兼財務相は記者会見で「内閣改造をして、前より評価が高くなった記憶はあまりない」と発言した。しかし共同通信社の世論調査では、二〇一二年十二月の第二次安倍政権発足以降、最初を除いた七回の組閣のうち、五回で内閣支持率は約5～8ポイント上昇している。

麻生氏は五日の記者会見で、内閣支持率が0・9ポイント下落した今回の内閣改造の評価を問われると「よほど新人とかが出てこない限り、新内閣で評価が上がったという例が過去にあったら教えてほしい」と発言。「あまり記憶がないが、内閣改造をして、前よりやたら評価が高くなったって、この二、三十年間であまりないんじゃないか」と語った。

今回の世論調査では、麻生氏の留任について「よくなかった」は51・9%で、「よかった」は33・5%だった。麻生氏はこの結果に対する受け止めも聞かれた。

第二次安倍政権発足以降の組閣をみると、一七年八月の内閣改造では、8・6ポイント増の44・4%だった。直

前の同七月には第二次安倍政権発足以来最低の35・8%を記録していた。

支持率が下落した二回のうち、一六年八月の改選は直前の53・0%から52・9%へと0・1ポイント減。0・9ポイント減の今回が最大の下げ幅となる。(村上一樹)

森友値引き、業者資料に誤り＝野党「根拠ない」と反発



参院予算委員会の理事懇談会に臨む理事ら＝11日、国会内

学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり、学園が開校を目指した小学校の建築工事を施工した業者は11日、参院予算委員会に提出した資料の中で、国土交通省が値引きの証拠とした資料に誤りがあったことを認めた。野党側は約8億円の値引きの根拠が揺らいだと改めて反発した。

学園側は2016年4月に「用地内の8カ所を試掘した結果、最深で地下3・8メートルの場所からごみが確認された」とする写真付き報告書を政府に提出。政府はこれを基に土壌を撤去する費用を算出、売却価格から値引きした。だが、野党は「深さ3m」と書かれたホワイトボードの写真に「GL(グラウンドレベル)4メートル」との説明が付いていることを疑問視。試掘の深さは3メートルと4メートルのどちらなのかただしていた。

11日の理事懇談会に提示された資料の中で、業者はボードの記載内容について「経験の浅い従業員が誤って書いてしまったのかもしれない」と釈明。「最終的に4メートルまで試掘したのか、既に4メートルまで試掘しているにもかかわらず深さ3メートルと誤って書いたのか、はっきりとは分からない」と断定を避けた。

野党側は国交省に追加説明を要求。同省は「適切に資料に基づいて判断した」として拒否した。理事懇後、国民民主党の川合孝典理事は記者団に「3メートルより深いところにごみがあるという明確な根拠はない」と指摘した。(時事通信 2018/10/11-20:13)

森友国有地の試掘写真を公開 学園側、ごみ撤去費の算定で

共同通信 2018/10/12 00:23

学校法人「森友学園」に大阪府豊中市の国有地が約8億円値引きされ売却された問題で、参院予算委員会理事懇談会が11日開かれ、学園側の業者が提出した試掘時の現場などの写真46枚を含む報告書が開示された。国土交通省

はごみの深さから撤去費用を推定しており、実際の深さを確認する資料として予算委が国交省に提出を求めている。



11日の参院予算委理事懇談会で開示された、森友学園側の業者が提出した試掘時の現場写真

ただ大幅値引きの根拠になった深さ3.8メートルまでごみがあったことを確認できる写真はなく、野党は同日の合同会合で「撤去費用の根拠が虚偽だった疑いが強まった」と反発。国交省幹部は「写真はお出しした限りだ」と釈明した。

自民内からも「根拠、もう崩れている」 森友への値引き 朝日新聞デジタル 2018年10月11日 12時57分



参院

予算委理事懇談会に臨む与野党の議員ら＝2018年10月11日午前10時57分、岩下毅撮影



「驚くべきことは、森友学園のごみについて(与党側は)『もう終わったことである』と」——。立憲民主党の蓮舫氏は11日の参院予算委員会の理事懇談会后、記者団にこう憤った。

理事懇では、森友学園への国有地売却で大幅値引きの根拠となった地下のごみの深さに疑義が生じている問題がとり上げられた。ところが蓮舫氏によると、与党側は24日に開会予定の臨時国会で委員会のメンバー構成が変わることを理由に、真相究明に消極的な姿勢を示したという。

蓮舫氏は「確かに構成はリセットされるかもしれないが、政治課題はリセットされない」と強調した。

朝日新聞は11日付朝刊で、大幅値引きの根拠となった地下のごみの深さについて、「3・8メートルまで」に存在する証拠とされた写真が、実際には「3メートルまで」を計測していた疑いを報じた。野党側は、この写真付き報告書を証拠として提出していた国土交通省に、事実関係を確認するよう求めた。

一方、自民党の参院予算委員会の理事の一人は理事懇談会后、国有地売却の大幅値引きについて「根拠なんて、もう崩れているでしょ」と、報道陣が手にしていた朝日新聞の11日付朝刊を指さしながら述べた。

森友「ごみの深さ」問題、野党が国交省に事実確認を要求
朝日新聞デジタル 2018年10月11日 12時17分



参院予算委理事懇談会

を終え、記者の質問に答える立憲民主党の蓮舫氏＝2018年10月11日午前11時41分、岩下毅撮影



参院予算委員会は11日、理事懇談会を開き、森友学園への国有地売却問題について協議した。朝日新聞が11日付の朝刊で、大幅値引きの根拠となった地下のごみの深さについて「3・8メートルまで」に存在する証拠とされた写真が、実際には「3メートルまで」を計測していた疑いがあると報じたことについて、野党側は国土交通省に事実関係を確認するよう求めた。国交省は「対応を考える」と回答した。

また、証人喚問で偽証があったとして、野党が求めている佐川宣寿・元財務省理財局長の告発は、金子原二郎委員長（自民党）の判断で実施しないことを決めた。

森友への値引き根拠揺らぐ ごみ深さ、3・8mない疑い
朝日新聞デジタル 2018年10月11日 06時28分

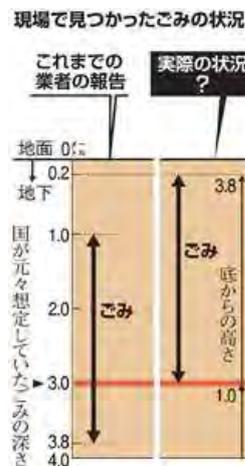
森友学園への国有地売却問題で、大幅な値引きの根拠となった地下のごみの深さについて、「3・8メートルまで」に存在する証拠とされた写真が、実際には「3メートルまで」を計測していた疑いがあることがわかった。複数の関係者が朝日新聞の取材に証言した。国はこの写真が、3メ

ートルより深い場所にごみが存在する証拠として国会に示していた。



森友学園側から国に

提出され、国会に示された「深さ3・8メートルからごみが出た根拠」とされる写真のうちの1枚（菅野完氏提供）



ごみが深さ3メートルより深い場所にあることで、国は約8億2千万円の撤去費用が生じるとして値引きをしていたが、3メートルまでしか確認できなければ、値引きの正当性があらためて揺らぐことになる。

参院予算委 ゴミ写真、深さ「誤表示」 業者が資料提出
毎日新聞 2018年10月11日 20時43分(最終更新 10月12日 00時56分)



森友学園が小学校用地として購入した国有地＝大阪府豊中市で、本社ヘリから貝塚太一撮影

学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、8億円値引きの根拠とされる地中のごみを当時試掘した工事業者が、「ごみがある深さ」を示す証拠として国会に提出された写真に「誤りがあった」と説明した。11日の参院予算委員会理事懇談会で、業者の新たな資料が示された。しか

し地中ごみの存在は今回も明確にならず、野党は臨時国会でさらに追及する方針だ。

政府はこれまで、学園の小学校建設現場の地中3.8メートルからごみが見つかったと説明。3メートルよりも深いごみの撤去費用を大幅値引きの根拠にしてきた。

だが国土交通省が過去に提出した写真は、試掘の深さが「3メートル」と表示された現場のボードが写り込んでいるにもかかわらず、「4メートル」という説明書きが付いており、整合性が疑問視されていた。

業者が提出した11日の資料では「経験の浅い従業員が誤って（現場のボードに3メートルと）記載したと思われる」と釈明。ただ、実際の試掘の深さは「はっきりとは分からない」とあいまいだった。

このため野党は「ごみがあったという明確な根拠はない」（国民民主党の川合孝典氏）と反発。当時の写真の電子データ提出などを要求した。しかし与党は臨時国会で予算委の委員が交代することなどを理由に、「業者や国交省にはこれ以上問いたださない」と追加調査を否定した。

一方、野党側は、3月の佐川宣寿・前国税庁長官の証人喚問で偽証があったとして、議院証言法違反による告発を求めてきた。これに対し与党は「偽証罪の十分な根拠がない」と拒否し、金子原二郎委員長（自民）が予算委として告発しない方針を決定した。【小田中大、飯田憲】

森友問題 国交省推計のごみ埋蔵量 野党「根拠が不十分」 NHK10月11日 17時29分



森友学園への国有地売却をめぐる、参議院予算委員会が求めている学園側の資料が提出されたことを受けて、理事懇談会が開かれ、野党側からは、示された資料などでは、国土交通省側が推計した深さまでごみが埋まっているという根拠として不十分だといった指摘が相次ぎました。

森友学園への国有地売却をめぐる、参議院予算委員会が求めている学園側の資料が提出されたことを受け、11日に理事懇談会が開かれ、国土交通省から説明を受けました。

この中で、野党側からは、8億円余りの値引きの根拠となった、ごみの撤去費用に関連し、国土交通省側が、深さ3.8メートルまでごみがあると推計したことについて、「今回示された資料やこれまでの説明では、国土交通省側が推計した深さまで埋まっているという根拠として、不十分だ」といった指摘が相次ぎました。

これに対し、国土交通省の担当者は「現地調査などから、総合的に類推される」などと従来の説明をするにとどまりました。

野党側のヒアリング ごみの深さで指摘相次ぐ

森友学園への国有地売却をめぐる、立憲民主党など野党側のヒアリングが行われ、出席した議員からは、「国有地の値引きは3.8メートルの深さまでごみが埋まっていることを積算した結果であり、事実でなければ値引きの根拠が崩れる」とか、「業者が撮影した調査の写真は不鮮明で深さがわからない」といった指摘が相次ぎました。

これに対し、国土交通省の担当者は「3.8メートルという深さは、限られた時間の中で当時の使いうる資料に基づいて積み上げ、推計した」などと説明するにとどまりました。

官房長官「国会などで説明してきたこと」

菅官房長官は午後の記者会見で、記者団が「ごみが埋まっている深さは、これまでの国土交通省の説明で間違いのないという認識でいいか」と質問したのに対し、「森友学園に売却した国有地の地下埋設物の見積もりについては、国会などで説明してきたことだと思っている」と述べました。

”新たなごみ”めぐる経緯

地下3メートルより深い場所から見つかったという“新たなごみ”は実際に存在していたのか。

森友学園に国有地が売却される前の平成27年、学園側は地下3メートルまでのごみを撤去する土壤改良工事を行いました。

しかし、おとし3月、学園側が「地下3メートルより深い場所から新たなごみが見つかった」などとして国有地の買い取りを打診します。

この“新たなごみ”の撤去費用について、近畿財務局は国土交通省大阪航空局に見積もりを依頼し、航空局は、校舎などを建設する場所は深さ3.8メートル、くいを打つ場所は深さ9.9メートルまでごみがあると推計しました。

そして、財務局は、撤去費用などとして8億円余り値引きして学園側に売却しました。

新たに見つかったとすることについて、国土交通省などは、現場を試掘した工事業者が撮影した写真などを根拠としていましたが、国会では「写真は不鮮明で、この写真でなぜ値引きができるのか」などと野党側が批判し、さらに資料を提出するよう求めていました。

また、おとし3月下旬から4月にかけて財務局の職員が「（3メートルより）下にあるごみは国が知らなかった事実なので、『そこはきっちりやる必要があるでしょ』というストーリーはイメージできているんです」と発言し、それに対し、工事業者が「3メートルより下からは語弊がありません。3メートルより下から出てきたかどうかはわかりませんと伝えている」などと発言する音声記録の存在も明らかになっています。

会計検査院は去年11月、「3.8メートルの深さまでごみがあるなどと推定した国土交通省の値引き額の算定方法に十分な根拠を確認できない」などとする検査結果をまとめましたが、財務省の決裁文書が改ざんされていたことを受け

て再検査を進め、国会に報告することにしています。

値引き根拠の資料めぐり対立

8億円余りの値引きの根拠となった深さ 3.8 メートルまでの“新たなごみ”。国会などに提出された資料をめぐって、国土交通省と野党側の議論は対立しています。

国土交通省は去年 8 月、深さ 3.8 メートルまでごみがあると推計したことについて、現場を試掘した工業者が作成した写真付きの報告書を野党側に証拠として提出しました。提出された写真や資料には、試掘現場をメジャーで測定している様子や、「深さ 3m」と記載されたホワイトボードが写っているほか、「深さ GL-4000 (ミリ)」という記載もあります。

また、11 日に提出された資料には、「H (高さ) 3500 (ミリ)」と書かれた試掘現場のホワイトボードの写真とともに、「3.5m 以深もゴミ・ガラ混じりの粘土だった」などと記載されています。

ただ、写真からは、実際にどの深さまでごみが存在していたのかを正確にうかがい知ることはできません。

11 日に行われた野党側のヒアリングで、国土交通省は、ホワイトボードの「深さ 3m」という記載について、工業者から「経験の浅い従業員が誤って書いたものだ」という回答を受けたとしたうえで、「3.8 メートルという深さは、限られた時間の中で、当時の使いうる資料に基づいて積み上げ推計した」と説明しました。

一方、野党側からは「業者が撮影した調査の写真は不鮮明で、深さがわからない」といった指摘が相次ぎました。

加計獣医学部は「適正」と内閣府 野党合同の会合で

共同通信 2018/10/11 19:28

学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長が岡山理科大学獣医学部（愛媛県今治市）の新設に関し、安倍晋三首相と面会したと愛媛県などに虚偽の報告をしたと説明したことについて、内閣府の担当者は 11 日、野党合同の会合で「(学園が) うそをついたというのはあるが、県や市の申請を適正に審査した」と述べた。新設手続きに問題はないとの立場を強調した。

学園は 2015 年 3 月、加計氏が首相と面会したと県と市に報告。県と市は同 6 月に国家戦略特区による獣医学部新設を提案し、17 年 1 月の特区諮問会議で学園の計画が認定された。

世界の F 3 5 全機を飛行停止 米南部での墜落受け検査

琉球新報 2018 年 10 月 12 日 05:49



F 3 5 A最新鋭ステルス戦闘機＝1 月、青森県の航空自衛隊三沢基地

【ワシントン、エルサレム共同】米軍は 1 1 日、最新鋭ステルス戦闘機 F 3 5 が 9 月に墜落したことを受け、各国の米軍基地と同盟国が保有する全ての F 3 5 について、検査のため一時飛行停止の措置を取ったと発表した。米メディアが伝えた。日本の航空自衛隊も F 3 5 を配備している。

米南部サウスカロライナ州で 9 月末、F 3 5 の運用開始以降初めての墜落事故が発生。初期調査の結果、エンジン内部の燃料管に欠陥の可能性が見つかり、全機を 4 8 時間以内に検査するという。部品に問題があれば交換し、問題のない機体は飛行を再開する。

米軍 F 3 5 戦闘機の運用一時停止

NHK2018 年 10 月 12 日 2 時 12 分

アメリカ軍は最新鋭のステルス戦闘機、F 3 5 について、日本に配備されている機体も含めてすべて一時、運用を停止することを明らかにしました。先月、アメリカ南部で墜落した事故を受けた措置で、エンジンの部品の安全性について確認するとしています。

先月 28 日、アメリカ南部サウスカロライナ州の基地近くでアメリカ海兵隊の最新鋭のステルス戦闘機 F 3 5 B が墜落しました。

アメリカ軍は 11 日、声明を発表し、日本に配備されている機体も含めすべての F 3 5 を対象に一時、運用を停止し、機体の検査を行うことを明らかにしました。

声明によりますと、初期調査の結果、エンジンの燃料管に不具合がある可能性が見つかったということで、アメリカ軍では今後 48 時間以内に燃料管の検査を完了させ、問題が見つかった機体については速やかに部品を交換するとしています。

問題がなかった機体についてはそのまま運用を再開するという事です。

F 3 5 はアメリカを中心に 9 か国が共同で開発した最新鋭の戦闘機で、海兵隊仕様の F 3 5 B はレーダーに映りにくいステルス性能に加えて、短距離の滑走で離陸し、垂直に着艦できることが特徴です。

日本では去年、山口県のアメリカ軍岩国基地に 16 機が配備されたほか、ことし 3 月からは、長崎県の佐世保基地に配備されたアメリカ海軍の強襲揚陸艦「ワスプ」での運用が始まっています。

韓国・済州島で国際観艦式＝旭日旗問題で日本不参加

【ソウル時事】韓国・済州島で 1 1 日、各国の艦艇が集まる国際観艦式が行われた。米空母「ロナルド・レーガン」をはじめ、ロシアやオーストラリアなど 1 2 カ国の艦艇が参加。旭日旗と同じデザインの自衛艦旗をめぐり、韓国から掲揚自粛を要請された日本の海上自衛隊は参加を見送っ

た。

文在寅大統領はこの日、艦上で演説し、「海洋強国は韓国の未来だ」と述べた上で、「韓国海軍が韓（朝鮮）半島の平和を越えて、北東アジアと世界平和に寄与できるよう、さらに強くする」と国防力の強化を訴えた。

観艦式には、12カ国の艦艇19隻が参加したほか、46カ国が代表団を派遣。日本のほか、中国が艦艇の派遣を見送った。（時事通信 2018/10/11-17:13）

韓国海軍行事に10カ国が参加 日中の艦船は見送り 共同通信 2018/10/11 19:50



11日、韓国・済州島で開かれている観艦式で海上パレードする韓国海軍の艦隊（聯合＝共同）

【西帰浦（韓国・済州島）共同】韓国海軍が南部済州島で行った国際観艦式で11日、米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンをはじめ10カ国の外国艦船が海上パレードに加わった。ただ、日本は韓国側から旭日旗の掲揚自粛を要請され参加を見送ったほか、中国も直前に不参加を決めた。

中国が参加しなかった詳しい理由は明らかになっていない。観艦式に関連して12日に開かれるシンポジウムには、村川豊海上幕僚長や中国の代表団も出席する。

韓国海軍の艦隊に先導され、ロシアやオーストラリアなどの外国艦船が済州島南方、西帰浦の港の前を航行した。

旭日旗問題の中で観艦式 韓国大統領、海自不参加触れず 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月11日 17時59分



11日午後、韓国・済州島沖で行われた国際観艦式で演説する文在寅韓国大統領（東亜日報提供）



韓国は11日、南部の済州島（チェジュド）で文在寅（ムンジェイン）大統領らが出席し、国際観艦式を開いた。自衛艦旗（旭日〈きょくじつ〉旗）の掲揚自粛を求められた海上自衛隊の護衛艦は参加を見送った。日韓は防衛交流を続ける方針だが、影響は避けられない見通しだ。

文氏は観艦式で、「海は我々の生命線だ。海洋強国は韓国の未来。海軍をさらに強化する」と語った。海自の不参加については触れなかった。

韓国はシーレーン防衛を念頭に、周辺海域へ進出できる大洋艦隊の編成を急いできた。海上自衛隊がイージス艦や大型輸送艦を導入する度に、同じ装備を整えてきた。韓国の元国会議員は「自衛隊が持っているといえば、国会で予算が通りやすかった」と語る。防衛交流によっても海自の戦術や技術を学んできた。

日韓関係筋によれば、韓国海軍は過去、自衛隊の機雷掃海訓練を視察したほか、P3C哨戒機による自衛隊の対潜水艦戦術にも強い関心を示したという。韓国海軍が9月に進水式を行った3千トン級の新型潜水艦を建造する際も、自衛隊に対し、非公式に建造技術や運用に関する情報提供を求めたという。

韓国軍は北朝鮮軍の潜水艦を探知する能力が弱いとされ、海上テロやゲリラ攻撃などへの懸念も根強い。韓国政府内には、2016年11月に締結した日韓の「軍事情報包括保護協定」（G S O M I A 〈ジーソミア〉）に基づき、日韓の新たな防衛協力が期待が高まっていた。

ただ、旭日旗掲揚の自粛要請で、海自艦の韓国寄港が実現する見通しが立たなくなった。日韓関係筋の一人は「当面は形式的な交流が続くだろう」と語った。（ソウル＝牧野愛博）

産経新聞 2018.10.11 20:13 更新

「旭日旗」不掲揚要求で日本不参加の観艦式 軍艦旗掲げた参加国も

【ソウル＝名村隆寛】韓国南部の済州島で11日、観艦式の海上パレードが行われたが、パレード中は艦艇上に自国国旗と韓国国旗のみを掲げるよう求めていた韓国海軍の異例の通知には従わず、参加国のうち数カ国が自国の軍艦旗を掲げたとみられる。

海外からは米国の原子力空母など10カ国の艦艇15隻が参加した。現地からの映像や情報によると、このうち軍艦旗として国旗を使用している米国を除き、オーストラリア、タイ、シンガポール、カナダなどの艦艇が国際常識に従い、軍艦旗を下ろさずパレードに参加したもようだ。

パレード中の「軍艦旗自粛」の通知は事実上、日本から

参加する予定だった自衛艦旗(軍艦旗)「旭日旗」の掲揚を、韓国政府が「戦犯旗」だと反発する国民感情を理由に要求したものだ。日本政府は、自衛艦旗掲揚が国内法令で義務づけられているほか、国連海洋法条約上の船舶の国籍を示す標識に該当することを理由に反論し、派遣を見送った。

韓国軍関係者によると、軍艦旗自粛をめぐる通知に変更はないという。一方で、軍艦旗を下ろさずに参加した国に、韓国が抗議したかどうかは不明だ。観艦式には日本のほか、中国も艦艇の派遣を見送った。

韓国 観艦式 秀吉と戦った将軍象徴の旗掲揚 当初説明と矛盾も

NHK10月11日 19時08分



韓国は、11日行った国際観艦式で、ムン・ジェイン(文在寅)大統領が演説をした駆逐艦に豊臣秀吉の朝鮮侵略と戦った将軍を象徴する旗を掲げました。今回の観艦式には、海上自衛隊も艦船を派遣する予定でしたが、韓国が「旭日旗」と呼ばれる旗を掲げるのは認められないと伝えてきたため、派遣を見送った経緯があります。

国際観艦式は11日、韓国南部のチェジュ(済州)島の沖合で行われ、韓国軍の艦船をはじめ、アメリカ軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」など、11か国の合わせて39隻が参加しました。

ムン・ジェイン大統領は、韓国軍の駆逐艦の甲板上で、豊臣秀吉の朝鮮侵略の際に水軍を率いて戦ったイ・スンシン将軍に言及した演説をしましたが、駆逐艦には当時、イ・スンシン(李舜臣)将軍が使ったものと同じデザインだという旗が掲げられました。

この旗について韓国大統領府は「未来の海洋強国への意志を表明したもの」と説明しています。

ただ、今回の観艦式をめぐるのは、海上自衛隊も艦船を派遣しようとしたところ、韓国が各国に対し「それぞれの国旗と韓国の国旗以外の掲揚は認められない」と通達し、韓国国内で「戦前の軍国主義の象徴だ」という反発がある自衛艦の旗「旭日旗」を掲げるのを認めなかったため、自衛隊が艦船派遣を見送った経緯があります。



国際観艦式は11日、韓国南部のチェジュ(済州)島の沖合で行われ、韓国軍の艦船をはじめ、アメリカ軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」など、11か国の合わせて39隻が参加しました。

ムン・ジェイン大統領は、韓国軍の駆逐艦の甲板上で、豊臣秀吉の朝鮮侵略の際に水軍を率いて戦ったイ・スンシン将軍に言及した演説をしましたが、駆逐艦には当時、イ・スンシン(李舜臣)将軍が使ったものと同じデザインだという旗が掲げられました。

この旗について韓国大統領府は「未来の海洋強国への意志を表明したもの」と説明しています。

ただ、今回の観艦式をめぐるのは、海上自衛隊も艦船を派遣しようとしたところ、韓国が各国に対し「それぞれの国旗と韓国の国旗以外の掲揚は認められない」と通達し、韓国国内で「戦前の軍国主義の象徴だ」という反発がある自衛艦の旗「旭日旗」を掲げるのを認めなかったため、自衛隊が艦船派遣を見送った経緯があります。

日本の団体に韓国でネット平和賞 憎悪表現の監視評価 共同通信 2018/10/11 19:00/10/11 19:01updated



インターネット平和賞を受賞し、花束を手にする(左から)山田貴夫氏、小木曾健氏。右は選考委員を務めたICANの川崎哲国際運営委員=11日、ソウル(共同)

【ソウル共同】インターネットを通じて人権擁護や世界平和に貢献した個人や団体を対象に、韓国の財団が贈る「インターネット平和賞」の授賞式が11日、ソウルで開かれ、市民団体「ヘイトスピーチを許さない かわさき市民ネットワーク」と、ソーシャルゲーム運営大手グリーの小木曾健さんが受賞した。

賞は創設されたばかりで、日本の個人と団体が名を連ねる形となった。同ネットワークはネット上でのヘイトスピーチの監視活動やヘイトスピーチ反対のデモの実施などが、小木曾さんは情報モラルに関する講演を続けてきたことが、それぞれ評価された。

韓国閣僚が元慰安婦女性ら訪問 ソウル近郊「ナムムの家」 共同通信 2018/10/11 12:43



元慰安婦の女性と抱き合う韓国の陳善美女性家族相（右）＝11日、京畿道広州の支援施設「ナヌムの家」（共同）

【広州共同】韓国で旧日本軍の従軍慰安婦問題を担当する女性家族相に先月就任した陳善美氏（51）は11日、元慰安婦の女性らが暮らすソウル近郊の京畿道広州の支援施設「ナヌムの家」を訪れた。陳氏の訪問は就任後初めて。

陳氏は元慰安婦の女性らと懇談し、慰安婦問題を巡る2015年の日韓合意に基づき設立され、現在は活動停止状態の「和解・癒やし財団」の解散などを求められた。陳氏は「解決できる多様な方法」を検討すると述べるにとどめた。

財団の扱いについて、陳氏は9月には「今後どうするか、決定段階に差し掛かっている」とし、近く対処する考えを示していた。

日中世論調査 「日本の印象よい」中国で4割超 最高水準に

NHK2018年10月11日 21時26分



日本と中国で行われた共同世論調査の結果が発表され、相手国の印象について「よい」などと回答した割合は、日本でおおよそ1割にとどまったのに対し、中国では4割を超え、2005年の調査開始以来、最も高い水準となりました。

日本の民間団体「言論NPO」と中国の「中国国際出版集団」は11日、都内で記者会見し、日中両国で合わせて2548人が回答した共同世論調査の結果を発表しました。

それによりますと、相手国の印象について、「よい」または「どちらかといえばよい」と回答した人は、日本で13.1%、中国で42.2%でした。

去年と比べると、日本で1.6ポイント増加したのに対し、中国では10.7ポイント増え、2005年の調査開始以来、最も高い水準となりました。

中国で日本の印象がよい理由を複数回答で尋ねたところ、

「経済発展を遂げ、生活水準も高い」が51.6%、「礼儀があり、マナーを重んじ民度が高い」が49.2%などと上位に挙げられました。

一方で、日本に対し、「軍事的な脅威を感じる」という中国側の回答は79.4%に上り、選択肢として示された9つの国と地域の中で最も高くなりました。

日本でも、軍事的な脅威を感じる国として、中国を挙げる人が57.5%と、北朝鮮に続いて2番目に多く、日中平和友好条約の締結からことして40年の節目を迎える中、安全保障面で互いを不安視する傾向が明らかになりました。

米中貿易摩擦も影響か

世論調査の結果について、調査を行った「言論NPO」の工藤泰志代表は「中国から訪日観光客が急増していることをはじめ、アメリカとは貿易面に対立したことで、日本との関係を改善させたい意識が中国の国民に出てきている」と話していました。

NY株大幅続落、終値545ドル安 「恐怖指数」急上昇 朝日新聞デジタルニューヨーク＝江渕崇 2018年10月12日06時16分

11日のニューヨーク株式市場は、世界同時株安を引き起こした前日の株価急落の流れを受け継ぎ、大企業でつくるダウ工業株平均が大幅続落した。終値は前日比545・91ドル（2・13%）安い2万5052・83ドルだった。米長期金利上昇をきっかけに強まった市場の動揺は収まっておらず、ダウ平均の下げ幅は一時、700ドルに迫った。

世界経済引っ張る米国、株安連鎖の震源地に警戒広がる
世界に株安が連鎖したことで、投資家がリスクを避けようとする姿勢を強めている。ダウ平均は前日からの2日間で計1377ドルの下落となり、今年7月以来の安値水準まで落ち込んだ。前日に続き、ダウ平均を構成する30銘柄すべてが値を下げた。原油安の影響でエネルギー株の下げがきつかった。

前日の株価急落を主導したのはアマゾンなどIT関連銘柄だった。11日もハイテク株の多いナスダック市場の総合指数は大幅続落。前日比92・99ポイント（1・25%）低い7329・06で終えた。

この日午前には、ダウ平均やナスダック指数が前日比でプラスに転じる場面もあった。朝方に発表された9月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予測を下回り、インフレ懸念がいったん和らいだ。米中貿易摩擦の打開に向けた米中首脳会談が検討されているとの一部報道も好感された。

ただ、午後に入ると売りが売りを呼ぶ全面安の展開となった。「恐怖指数」とも呼ばれる米国株の変動率指数（VIX）は急上昇して一時28を超え、史上最大幅の株価急落があった2月上旬以来の高さとなった。VIXは「20」

を越すと先行き不安が強い状態とされる。この日の米株価急落は、東京市場などに再び波及する可能性がある。(ニューヨーク=江渕崇)

米国株、ダウ続落し 545 ドル安 値動き荒く、リスク回避姿勢強まる

日経新聞 2018/10/12 5:47

【NQN ニューヨーク=古江敦子】11日の米株式市場でダウ工業株30種平均は3日続落し、前日比545ドル91セント安の2万5052ドル83セントと7月23日以来ほぼ2カ月半ぶりの安値で終えた。前日に800ドル超下落し、11日も不安定な値動きが続いた。貿易摩擦による米企業業績への悪影響も意識され、ダウ平均の構成銘柄すべてが下げた。



ニューヨーク証券取引所=AP

米株の予想変動率を示す変動性指数(VIX)は前日比8.8%上昇し24.98で終えた。2月中旬以来の高さ。20を上回ると市場の不安心理が高まった状態とされる。相場の値動きが荒くなり、投資家のリスク回避姿勢が強まっている。

トランプ米政権が、大統領と中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席が11月末に会談する方向で検討中だと報じられた。米中摩擦が和らぐとの期待から、建機のキャタピラーや航空機のボーイングなど「中国関連」とされる銘柄が買われる場面があった。だが、クドロー米国家経済会議(NEC)委員長が「(実現の)確証はない」と述べると中国関連銘柄も下げに転じた。

12日から米主要企業の2018年7~9月期決算の発表が本格化する。「貿易摩擦が業績見通しにどんな影響があるのか見極めたい」との声が多く、買い見送りにつながっている。原油先物相場の下落を受け、シェブロンやエクソンモービルなど石油株が大幅に下げたのも相場の重荷だった。午後にダウ平均は長期の基調を示す200日移動平均を下回った。一段の下げを見込む売りが出て、一時は698ドル安の2万4899ドルと3カ月ぶりの安値まで下げた。

ハイテク株の比率が高いナスダック総合株価指数は続落し、92.989ポイント安の7329.061と5月8日以来ほぼ5カ月ぶりの安値で終えた。アマゾン・ドット・コムや動画配信のネットフリックス、半導体のエヌビディアなど今年の上昇率が大きかった銘柄の下げが目立った。

G20 開幕 世界的株安受け米中貿易摩擦などへの対応が焦点

NHK2018年10月11日 20時47分



G20=主要20か国の財務相・中央銀行総裁会議がインドネシアのバリ島で始まりました。世界的な株安を受けて、背景にあるアメリカと中国の貿易摩擦など世界経済が直面するリスクへの対応が焦点となります。

G20は日本時間の午後8時半すぎに開幕し、日本からは麻生副総理兼財務大臣と日銀の黒田総裁が出席しています。会議を前に、10日のニューヨーク株式市場で株価が急落したことを皮切りに、11日は東京株式市場でも日経平均株価が一時、1000円以上急落するなど、世界同時株安となっています。

背景には、アメリカの長期金利の上昇や、激化する米中の貿易摩擦があり、こうした懸念が株価の下落という形で顕在化しました。

会議を前に、IMF=国際通貨基金のトップ、ラガルド専務理事は記者会見で、米中の貿易摩擦について「エスカレートすれば世界経済は甚大な被害を受ける」と警告しました。

こうしたことを踏まえ、日本としては、会議で、米中の双方に改めて冷静な対応を求める方針で、世界経済が直面するリスクについて各国がどのような議論を展開するか注目されます。

G20は、12日、議長国のアルゼンチンが議論の要旨をまとめた声明を発表し、閉幕する予定です。

米中貿易摩擦 影響広がる

今回のG20で話し合われるアメリカと中国の激しい貿易摩擦。影響はすでに世界各国に広がり始めています。

その1つが東南アジアのタイ。

タイの主力製品の天然ゴムを加工するメーカーでは、自動車のタイヤに使うゴムを作っています。タイ国内に17の工場を持ち、年間およそ40万トンの製品を出荷しています。

ほとんどが輸出にまわり、そのうちの60%近くは中国向けです。しかし、米中の貿易摩擦が深刻になる中で、中国の取引先からの注文が減っています。

アメリカのトランプ政権が先月、中国からの輸入品に関税を上乗せする追加の制裁措置を発動し、自動車のタイヤを対象に加えました。このため、中国のタイヤメーカーからの注文がさらに減るのを警戒しています。

天然ゴム加工メーカーの営業責任者のコラコッドさんは「先行きの不確かさがいちばんの大きな問題だ。需要が低迷すれば製品を輸出できなくなるし、工場の稼働率も落ちてしまう」と話しています。

タイの経済は今のところ輸出が増えて上向き、ことしのGDP＝国内総生産は4%を超える高い伸びを見込んでいます。

しかし、タイの中央銀行は、米中の貿易摩擦が先行きのリスクとみて、先月の記者会見で、「保護主義的な貿易政策によるリスクが増大している。この問題の難しさは先行きが見通せないことだ」と警戒を強めています。

通貨安でモノの値上がり懸念

今回のG20では、新興国で通貨安が進んでいることについても意見を交わします。

アメリカで利上げが進む中、金利の上がるドルが買うために新興国の通貨が売られて値下がりしています。

急速な通貨安は、輸入品の値上がりをもたらし景気を直撃し、世界経済のブレーキになるおそれがあります。

ミャンマーでは、アメリカの利上げや米中の貿易摩擦への懸念から、ことしに入ってから先月末までの間に、通貨チャットがドルに対して15%近く値下がりしています。

その影響で、輸入に頼る医薬品や燃料費などが値上がりしています。

最大都市ヤンゴンにある薬局では、販売している薬のほとんどが値上がりし、10%以上割高になった薬もあります。この薬局の経営者は「患者は必要な薬を買わないわけにはいきません。1箱分を支払えず薬を半分に減らすお客さんが多くなっています」と話しています。

また、通貨安でガソリンなどの燃料代が高騰しているため輸送コストがかさみ、食品や日用品を値上げする動きも広がっています。

買い物に来ていた女性は「物価の値上がりで、十分な日用品を買うことができなくなっています。価格が元に戻らなければ、所得の低い人たちは生活を維持できません」と話していました。

株価 ニューヨーク市場急落で欧州も2%近く値下がり

NHK2018年10月12日 4時13分



11日のヨーロッパの株式市場は、ニューヨーク市場の株価の値下がりを受けて幅広い銘柄に売り注文が広がり、ロンドンやパリ市場の株価指数は2%近い値下がりとなりました。

11日のヨーロッパの株式市場は、前日のニューヨーク市場で株価が急落し、東京やアジアの株式市場でも大幅な値下がりとなった流れを受け、取引開始直後から幅広い銘柄に売り注文が広がりました。

また、その後、この日のニューヨーク市場の取引引きが値下がりであったことで、株価はさらに下落しました。

この結果、主な市場の株価指数は、前日の終値に比べてロンドン市場とパリ市場でおよそ1.9%下落したほか、ドイツのフランクフルト市場でおよそ1.5%値下がりしました。市場関係者は「これまで株価は堅調に推移してきたが、アメリカの長期金利上昇が企業収益に与える影響への懸念などから投資家が先行きに対し疑心暗鬼になっている」と話しています。

アジア株式市場 全面安に 米株価急落で

NHK2018年10月11日 19時15分

アメリカの株価の急落がアジアにも波及して、各地の株式市場は全面安の展開となりました。

11日のアジア各地の株式市場は、10日のニューヨーク市場でダウ平均株価が800ドル以上急落したことを受けて、取引開始直後から株価は値下がりし、全面安の展開となりました。

各地の代表的な株価指数の終値は10日に比べて、台湾が約6.3%、ベトナムが約4.8%、韓国が約4.4%、香港が約3.5%、シンガポールが約2.6%下がり、軒並み下落しました。

市場関係者は「ニューヨーク市場の株価急落を受け、東京や上海市場でも株価が大きく下落し、投資家の不安が広がる結果となった。世界的な株安の動きに歯止めがかかるのか、日本時間の今夜、取引引きが始まるニューヨーク市場の動向などに注目が集まっている」と話しています。

「TAG」虚偽批判に反論＝菅官房長官、根拠は示さず

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、日本政府が日米物品貿易協定（TAG）の交渉開始で米政府と合意したと説明しているのは虚偽だと批判が野党などから出ていることについて「日米間に認識の不一致はない」と反論した。具体的な根拠は示さなかった。

日本政府が9月の日米首脳会談後に発表した共同声明には「日米物品貿易協定（TAG）」と明記されているが、米政府が公表した文書には「日米貿易協定」としか記されておらず、「TAG」の略語もない。日本政府は自由貿易協定（FTA）交渉ではないと主張するため、意図的に誤訳したとの見方が出ている。（時事通信 2018/10/11-18:07）

ペンス氏の「FTA」発言、米が記録修正 日本に配慮か

朝日新聞デジタルバリ島＝青山直篤 2018年10月11日 18時20分

米トランプ政権が、ペンス副大統領の日米通商交渉をめぐる発言について「自由貿易協定（FTA）」という文言を使っていなかったように記録を修正し、発表していた。国内の農業界などへの配慮から「FTAの交渉には入っていない」と説明してきた日本側の立場に配慮したとみられる。

米ホワイトハウスは4日、ペンス氏がワシントンでの講

演で、日米間で年明けにも始まる関税交渉について「歴史的な二国間の自由貿易の交渉 (free-trade deal) をまもなく始める」と述べたとする発言録を公表。ホームページにも記載した。

しかし実際には、「deal」の部分はFTAを意味する「agreement」と発言していた。インターネット上で公開された講演動画でも確認できる。

日本側は日米物品貿易協定 (TAG=Trade Agreement on goods) と位置づけ、「FTAとは違う」との認識だが、米側は「TAG」という用語を使っていない。発言の修正は、FTAの締結も視野に交渉を進めようとする米側との温度差を浮き彫りにするものだ。(バリ島=青山直篤)

支援者のカジノ参入要請か=17年、トランプ氏が安倍氏に米報道

【ワシントン時事】米調査報道メディア「プロパブリカ」は10日、トランプ米大統領が2017年2月の日米首脳会談で、自身の支援者で米カジノ運営最大手「ラスベガス・サンズ」のシェルドン・アデルソン最高経営責任者 (CEO) が日本のカジノ免許を取得できるよう、安倍晋三首相に真剣な検討を求めていると報じた。

同メディアが伝えた関係者の証言によると、首相は直接答えず、「情報をありがとう」とだけ伝えた。厚かましく唐突なトランプ氏の発言に、日本側関係者はげげんな表情を見せたという。(時事通信 2018/10/11-18:02)

トランプ氏、安倍氏にカジノ業者参入要求か 大口献金者朝日新聞デジタルワシントン=土佐茂生 2018年10月11日20時42分

米調査報道専門ニュースサイト「プロパブリカ」は10日、安倍晋三首相が昨年2月に訪米した際、トランプ大統領が安倍氏に対し、トランプ氏の大口献金者が会長を務めるカジノ運営大手「ラスベガス・サンズ」の日本参入を働きかけていたと報じた。大統領が献金者の個人的なビジネスの利益を他国の首脳に求めることは、規範に反する異例な行為だと指摘している。

同サイトによると、ワシントンで日米首脳会談を終えた両首脳は、昨年2月10日夜からトランプ氏のフロリダ州パームビーチにある別荘「マール・ア・ラーゴ」に移動。ゴルフや食事など週末をともに過ごした際、トランプ氏が突然、大口献金者シェルドン・アデルソン氏のカジノ事業について話題に持ち出した。

日本側の関係者は驚いた様子だったが、トランプ氏は安倍氏に対し、サンズへの日本での事業許可を強く検討すべきだと求めた。その会話を知る関係者の話では、「安倍氏は回答せず、『情報をありがとう』と述べた」という。

これに先立ち、アデルソン氏は首脳会談前日の9日夜、

ホワイトハウスでトランプ氏と夕食を共にしていた。さらに翌10日午前、安倍氏が出席した全米商工会議所主催の朝食会にアデルソン氏も同席。この場には、ほかに二つのカジノ業者もおり、安倍首相とカジノに関して意見交換したという。

一方、アデルソン氏は昨年9月…

産経新聞 2018.10.11 10:03 更新

トランプ氏、安倍首相に大口献金者の米カジノ参入を要求か

【ワシントン=塩原永久】米ニュースサイト「プロパブリカ」は10日、2017年2月に安倍晋三首相が訪米した際、トランプ米大統領が、自身への大口献金者である米カジノ大手「ラスベガス・サンズ」の日本参入を安倍氏に直接働きかけたと報じた。

同サイトによると、トランプ氏と安倍氏が米ホワイトハウスで日米首脳会談を終え、南部フロリダ州にあるトランプ氏の別荘「マールアラーゴ」に移動。同所で週末を過ごした際、トランプ氏が安倍氏にサンズが日本進出に関心を持っていることを伝達し、サンズへの免許交付を検討するよう強く求めたという。

同行者らは唐突に切り出したトランプ氏の対応に驚いた様子を見せたが、安倍氏は「情報をありがとう」とだけ述べ、トランプ氏の要望に直接的な返答をしなかったという。

一方、首都ワシントンで日米首脳会談が開かれた日の朝、米商工会議所などが開いた朝食会に出席した安倍氏に、同席したサンズのアデルソン会長が直接、カジノの話題を持ち出したという。アデルソン氏は前夜には、ホワイトハウスでトランプ氏や側近らと会食していた。

アデルソン氏は16年の大統領選で、トランプ氏に2千万ドル(約22億4千万円)を献金し、熱心な共和党支持者として知られている。

7月に成立した統合型リゾート施設 (IR) 整備法では、日本全国で最大3カ所のカジノが認定され、誘致合戦が本格化している。

原子力規制委、泊原発を現地調査 「議論見通し良くなった」

共同通信 2018/10/11 22:51



北海道電力泊原発の現地調査で、質問する原子力規制委の石渡明委員 (右端)。左奥は泊原発1号機の建屋=11日午

後、北海道泊村

原子力規制委員会の石渡明委員は 11 日、北海道電力泊原発（泊村、停止中）で再稼働審査の一環として現地調査を行った。北海道電は敷地内の断層は活断層ではないとしているが、規制委の理解を得られず審査の議論が長期化。石渡氏は調査後、「以前に比べれば（議論の）見通しは良くなった」と述べた。原発の新規制基準では、重要施設の直下に活断層があれば再稼働はできない。調査は 12 日まで。

新基準は「13 万～12 万年前以降に動いた断層」を活断層と定義。北海道電は規制委の意見を踏まえ 8 月に一部地層で年代の推定をやり直したため、規制委は現地調査をすることとした。

泊原発、規制委が現地調査 再稼働審査の一環



北海道電力泊原発の現地調査で、地層を調べる原子力規制委の委員＝11 日午前、北海道泊村

原子力規制委員会は 11 日、再稼働審査中の北海道電力泊原発（泊村、停止中）を現地調査した。地震や津波への対策を強化した原発の新規制基準では、重要施設の直下に活断層があると規制委が判断すれば再稼働はできない。北海道電は「敷地内の断層は活断層ではない」と説明しているが十分なデータを示せておらず、調査で説明が妥当と確認すれば、長期化している審査が進展する可能性もある。

北海道では 9 月 6 日未明、最大震度 7 を観測した地震の影響などで苫東厚真火力発電所（厚真町）が停止し、全国初の全域停電（ブラックアウト）が発生した。

汚染廃棄物焼却差し止めを、仙台 原発事故で発生、住民提訴

共同通信 2018/10/11 13:42



放射性物質を含む汚染廃棄物の試験焼却関連予算の執行差

し止めを求める訴訟で、仙台地裁に向かう試験焼却に反対する宮城県大崎市の住民ら＝11 日午前

東京電力福島第 1 原発事故で発生した、国の基準値以下の放射性物質を含む汚染廃棄物を巡り、宮城県大崎市などの住民が 11 日、廃棄物の試験焼却を行う大崎地域広域行政事務組合（大崎市）に対し、試験焼却関連予算の執行差し止めを求める訴訟を仙台地裁に起こした。

汚染廃棄物は放射性物質の濃度が 1 キログラム当たり 8 千ベクレル以下の牧草や稲わらなど。県内各地で一時的保管されており、市町村が処理を担う。大崎市によると市内に計約 6 千トンが保管されており、組合は試験焼却費約 2160 万円を予算に計上。15 日から焼却を始める。

「ヒバクシャ国際署名」国連へ 核兵器廃絶訴え、830 万筆提出

共同通信 2018/10/11 08:17/10/11 08:18updated



10 日、ニューヨークの国連本部で国連総会第 1 委員会のジンガ議長（左から 2 人目）に署名の目録を手渡した被団協の木戸季市事務局長（中央）（共同）

【ニューヨーク共同】日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の木戸季市事務局長（78）らが 10 日、ニューヨークの国連本部を訪れ、軍縮を議論する国連総会第 1 委員会のジンガ議長（ルーマニア国連大使）に、核兵器廃絶を訴える「ヒバクシャ国際署名」計約 830 万筆の目録を手渡した。

木戸さんはジンガ氏に「誰にも私たちと同じ思いをさせてはいけなと考え、核廃絶を訴え続けている。私たちが生きている間に実現するよう願う」と語った。昨年の核兵器禁止条約の採択を歓迎していることも伝えた。

昨年 10 月、今回の約 830 万筆のうち約 515 万筆の目録を第 1 委員会に提出している。

ヒバクシャ国際署名 830 万超、国連に 核兵器廃絶訴え 朝日新聞デジタルニューヨーク＝金成隆一 2018 年 10 月 11 日 10 時 14 分

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の木戸季市（すえいち）事務局長（78）が 10 日、ニューヨークの国連本部を訪れ、軍縮を担当する国連総会第 1 委員会のイオン・ジンガ議長（ルーマニア国連大使）に、核兵器廃絶を訴える「ヒバクシャ国際署名」830 万 403 筆の目録

を手渡した。



署名約830万筆の目録を国連総会第1委員会のジンガ議長(左から2人目)に提出した日本被団協の木戸季市事務局長(中央)。左端は中満泉・国連軍縮担当上級代表=10日、米ニューヨークの国連本部、金成隆一撮影

署名は、日本被団協などをつくる市民団体「ヒバクシャ国際署名推進連絡会」が2016年から国内外の街頭などで集めてきた。



署名約830万筆分の目録を国連総会第1委員会のジンガ議長(左から2人目)に提出した日本被団協の木戸季市事務局長(右端)。左端は中満泉・国連軍縮担当上級代表=10日、米ニューヨークの国連本部、金成隆一撮影

木戸さんはジンガ氏に対し、「核兵器の完全な廃絶」を優先課題と位置づけるグテーレス国連事務総長の軍縮アジェンダと、被爆者の思いは一致していると強調。そのうえで「数億の署名を集めて、核兵器の軍縮が一日も早く、少なくとも私たちの生きている間に実現することを願っています」と思いを伝えた。

ジンガ氏は「惨劇が繰り返されないようにするため、被爆した方々が体験を語り伝える人生を選んだことに感銘を受けている。みなさんの不断の活動は、尊敬と称賛にふさわしい」とたたえた。(ニューヨーク=金成隆一)

核廃絶求め830万署名、被団協が国連に提出

読売新聞 2018年10月11日 10時52分

【ニューヨーク=橋本潤也】日本原水爆被害者団体協議

すえいち

会(被団協)の木戸季市事務局長(78)は10日、速やかな核兵器廃絶に向け、核兵器禁止条約の締結を求める「ヒバクシャ国際署名」目録を、国連総会で核軍縮を担う第1委員会のジンガ議長(ルーマニア国連大使)に提出した。被団協によると、署名数は830万403筆(9月

27日時点)に上ったという。

2016年4月から始まった国際署名活動は、昨年9月時点で約515万筆だった。木戸事務局長は、国連のグテーレス事務総長が5月に発表した「軍縮アジェンダ」で「人類を守るための軍縮」を訴えたことに触れ、「被爆者の思いと国連の思いは同じ。核廃絶を最優先課題に置いたことを歓迎したい」と強調した。

平和監視時計を核実験でリセット 広島市長ら米大統領へ抗議文

共同通信 2018/10/11 18:22



米国の臨界前核実験を受け「地球平和監視時計」の最後の核実験からの日数を「302」に戻す志賀賢治館長=11日午後、広島市の原爆資料館

トランプ米政権下初の臨界前核実験を受け、広島市の原爆資料館は11日、地球上で最後に核実験が行われた日からの日数を表示している「地球平和監視時計」の数字をリセットした。広島市の松井一実市長と広島県の湯崎英彦知事は同日、それぞれトランプ大統領宛てに抗議文を送った。

実験が行われたのは昨年12月13日と判明したため、同9月に行われた北朝鮮による6回目の核実験以来の日数「403」を示していた時計の表示は「302」まで戻った。資料館によると、リセットは2001年8月6日に時計を設置してから25回目。

時計を操作した志賀賢治館長は「今回こそ最後にしたい」と憤った。

広島・原爆資料館 米核実験で時計リセット 「302」に

毎日新聞 2018年10月11日 17時59分(最終更新 10月11日 17時59分)

米国が昨年12月にトランプ政権下で初めて臨界前核実験を実施していたことを受け、広島市中区の原爆資料館は11日、直前の核実験からの日数を示す「地球平和監視時計」の数字を「403」から「302」に戻した。

数字のリセットは昨年9月3日の北朝鮮による核実験以来。時計を操作した志賀賢治館長は「ボタンを押す度に『これで最後になってほしい』と思う。核兵器を使ったらどうなるかを広島から伝え続けたい」と話した。

また、同区の前原慰霊碑前では11日、被爆者ら90人が抗議の座り込みを実施。松井一実市長も「米国が核兵器を持ち続ける意志を表したもので、断じて許すことはできない」などとする抗議文を、トランプ大統領に宛て国際郵便で送った。【高山梓、寺岡俊】

米核実験にNO 広島 原爆資料館 平和監視時計で抗議の意思

NHK10月11日 17時06分



アメリカが、去年12月に臨界前核実験を行っていたことが明らかになったことを受け、広島市の原爆資料館は、世界で最後に核実験が行われてからの日数を示す時計の表示を切り替え、抗議の意思を示しました。

広島市の原爆資料館にある「地球平和監視時計」は、世界で最後に核実験が行われてからの日数などが表示されています。アメリカが去年12月に臨界前核実験を行っていたことが明らかになったことを受けて、原爆資料館の志賀賢治館長は11日午後、時計の日数表示を切り替え、抗議の意思を示しました。

これまでの時計の表示は、去年9月に北朝鮮が核実験を実施してからの日数を示す「403日」となっていますが、切り替えたあとは、アメリカが「臨界前核実験」を行ったとされる去年12月13日からの日数を示す「302日」と表示されました。

志賀館長は「時計の表示を切り替えるのは、きょうこそ最後にしたいです。そのために私たちは今後も核兵器のおそろしさを伝え続けていきます」と話していました。

谷本清平和賞に森滝春子氏 反核団体ヒロシマの会共同代表

共同通信 2018/10/11 16:12

公益財団法人「ヒロシマ・ピース・センター」（広島市）は11日、平和活動に貢献した個人や団体に贈る「第30回谷本清平和賞」に、市民目線で反戦反核を訴えてきた「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」の共同代表森滝春子さん（79）を選んだと発表した。

森滝さんは昨年ノーベル平和賞を受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）と連携し、核兵器禁止条約の国連での採択に貢献。核保有国のインドやパキスタンを訪れ、両国の若者を交流させることで平和構築を目指し、劣化ウラン兵器の使用禁止運動にも取

り組んだことなどが評価された。

核爆発伴わない核実験、昨年末5年ぶりに実施 米国公表 朝日新聞デジタルワシントン＝香取啓介 2018年10月11日10時14分

米国が西部ネバダ州の核実験場で昨年12月、核爆発を伴わない未臨界核実験をしていたことが分かった。米エネルギー省の国家核安全保障局（NNSA）が公表している四半期ごとの報告書の中で明らかになった。未臨界核実験はオバマ政権下の2012年12月以来で、トランプ政権では初。通算28回目となった。

報告書によると、「ベガ」と名付けられた今回の実験は、核反応を起こさない程度の少量のプルトニウムを使って行われた。核反応を起こす「爆縮」に使う火薬に、より反応しにくく、偶発的な爆発を防げる低感度爆薬を使って性能を試した。報告書は「プルトニウムの爆縮の詳細なデータが得られた」とした。

地上、地下を問わず核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）では、核爆発を伴わない未臨界実験を明確に禁じていない。

今回の実験は以前から予定されていたものだが、トランプ政権は今年2月に中期的な核戦略の指針「核戦略の見直し」を発表。ロシアや中国の核兵器の近代化や北朝鮮の核開発といった事態を受け、小型核弾頭の開発など掲げている。（ワシントン＝香取啓介）

占領軍が記念撮影したヒロシマ 人気観光地だった爆心地

朝日新聞デジタル東郷隆 2018年10月11日13時50分



旅行で広島を訪れたGHQ職員夫妻の記念撮影。無線用鉄塔に「CENTER OF IMPACT」と書かれた看板も見える（マッカーサー記念館所蔵）



広島郵便局の鉄塔に設置され

た「CENTER OF IMPACT (爆心地)」看板前での記念撮影＝アレクサンダー・ターンプル図書館所蔵



広島平和記念資料館（広島市中区）は10日、被爆直後から占領期にかけての広島市内の様子を伝える写真32枚を報道機関に公開した。米国とニュージーランドで調査し、新たに収集したものだ。爆心地付近で米国人らが記念撮影をする姿など、占領軍にとって広島が「訪れたい地」だったことをうかがわせる。

広島県内には1945年10月から米軍が進駐し、46年3月にニュージーランドも加わる英連邦軍が引き継いだ。今回収集したのは、この時期に各国の軍人らが撮影した写真だ。

45年秋ごろ撮影された写真では、広島市役所の看板が「CITY HALL」と掛け替えられていた。「CENTER OF IMPACT」(爆心地)と看板に書かれた無線用の鉄塔の前に2人が並ぶ写真は、48年12月に連合国軍総司令部(GHQ)職員が夫婦で旅行した際のもので、個人のアルバムに残されていたという。

原爆ドームそばの碑の前に並んで立つ兵士たちの写真では、碑に被爆前と後のドームの絵がはめ込まれ、英語の説明書きが見える。この碑ができた詳しい経緯は不明だが、資料館によると47年12月の昭和天皇の訪問を記念したものという。

平和記念資料館は昨年、米国とニュージーランドの6施設で調査し、計約2300枚の写真を集めた。ニュージーランドは米国以外で初めて現地調査の対象となった。74年から続けてきた米国立公文書館を中心とする資料の調査・収集が一段落し、他の施設や国に手が回るようになったという。

加藤秀一副館長(57)は「撮影者の遺族が施設に寄贈

するケースが増え、今だから入手できる新資料がある。被爆の実相などを多角的に伝えるためにも、収集を続けたい」と話した。

報道公開された32枚のうち12枚は、平和記念資料館の平和データベース(<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/database/>)でも見られる。残りも、企画展などでの公開を検討している。(東郷隆)

「戦争終結につながった場所」

《被爆史に詳しい宇吹暁・元広島女学院大教授の話》 占領軍にとって広島は、「世界で初めて原爆が落とされ、戦争終結につながった場所」として人気の観光地だった。英語による爆心地の看板や天皇訪問の記念碑の周りには占領軍向けの土産物店などがあり、外国人を呼び込む目的があったのかもしれない。今回公開された個人の写真からもそうした雰囲気がうかがえ、貴重な資料といえる。

硫黄島の遺品 米国から返還 70年以上経て日本兵遺族へ

毎日新聞 2018年10月12日 01時49分(最終更新 10月12日 03時03分)



考科表などの遺品を確認する角戸正則さん(中央)ら＝山口市の山口県護国神社で2018年10月11日、祝部幹雄撮影



返還された考科表(左)など角戸行夫さんの遺品＝山口市の山口県護国神社で2018年10月11日、祝部幹雄撮影

第二次世界大戦末期の激戦地・硫黄島(東京都小笠原村)で戦死した、山口県周南市出身の日本兵の遺品が11日、70年以上の時を経て米国から返還された。遺品は、ほぼ完全な状態で残された旧陸軍の人事査定書類「考科表」など7点。硫黄島では、米軍が火炎放射器攻撃などで日本軍

の陣地を徹底的に破壊したため、日本遺族会は「書類が見つかるのは非常に珍しい」としている。

返還されたのは、歩兵砲隊に所属し、1945年3月に戦死した角戸行夫（すみと・いくお）さん（当時27歳）の所持品で、短編小説集もあった。硫黄島の戦闘終結後に上陸した米軍関係者が持ち帰ったとみられ、米ミネソタ州に住む遺族が所有していた。

日本兵の遺品返還活動に取り組む米国の非営利民間団体を通して日本遺族会などに照会があり、角戸さんのおいに当たる正則さん（63）＝山口県田布施町＝の所在が分かり、山口市の県護国神社で引き渡された。

角戸さんの考科表は9項目の評価欄があり、健康の欄には「筋骨ノ發育良好」、長所の欄は「温順、正直」と書かれていた。

角戸さんの母フサさんは生前「優しく温厚な子だった」と話していたという。正則さんは「祖母の言う通りの人だったんだと感激した。伯父の墓には遺骨も遺品も入っていないので、墓前に報告し、長く残したい」と語った。【祝部幹雄】

きょうはカミングアウト・デー 部下の一言が変えた人生
朝日新聞デジタル軽部理人 二階堂友紀 2018年10月11日 17時36分



講演する英保険市場「ロイズ」のCEOインガ・ビールさん＝2018年10月10日、東京都内

10月11日は、ゲイやレズビアン、トランスジェンダーなど、自らの性的指向や性自認を周囲に公にした人々を祝う「ナショナル・カミングアウト・デー」だ。この日ができて今年で30年を迎え、著名人も続々とカミングアウトしている。世界を代表する大企業のトップを務める女性も、そんなひとり。決意のきっかけは部下のふとした言葉だった。

朝日新聞のインタビューに応じ、自身がバイセクシュアルであることを公にした経緯を語ったのは、インガ・ビールさん（55）。ロンドンに拠点を置く保険取引市場「ロイズ」の最高経営責任者（CEO）を2014年1月から務めている。創立から330年以上の歴史があるロイズで初の女性CEOだ。

ビールさんは07年、転職を機にカミングアウトした。前職で仕事に追われていた際、秘書にこう言われたことが

きっかけだという。

「激務続きなのに、一人でよく乗り越えましたね」

ビールさんは当時、女性パートナーと暮らしていた。だが誰にもその事実を打ち明けていなかった。「私は一体、周りの人をどれだけだましてきたのだろう」。そう、自己嫌悪に陥ったという。

転職時の採用面接でカミングアウトしたが、「勇気があることだったし、恐怖もあった」。だが、公表後は、隠し通す苦しみから解放されたという。ビールさんは現在、男性と結婚している。

ロイズのCEOに就いてからは、社内で「ダイバーシティー・スコアカード」をつくり、社員のカミングアウトなどを後押しする取り組みをしている。「ある男性社員は、息子がゲイだと明かしたとき、本当にホッとしているようだった」

組織のトップ自らがバイセクシュアルを公表することで、風通しの良い関係を目指しているという。

ビールさんは「カミングアウトの前は、自分も苦しめたし、当時のパートナーも苦しめた」と話す。「LGBTであることを明かせず苦しんでいる人はまだ大勢いる。人は十人十色で様々な生き方がある。ゲイでもレズビアンでも、社会全体が様々な考えを受け入れることが大事だ」（軽部理人）



「ナショナル・カミングアウト・デー」の11日、性的少数者が働きやすい職場環境づくりの取り組みを表彰するイベント「ワーク・ウィズ・プライド」が東京都内で開かれた。2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会など10の企業・団体が、優れた取り組みを表彰するベストプラクティス賞を受賞した。

今年5月に同性との交際を公表した経済評論家の勝間和代さんは「マジョリティーではないと公開した瞬間に職場や社会で攻撃されると、誰も公開なくなり、（少数者の存在が）目に見えなくなる。（少数者が）マジョリティーの偽装をしなくてもいい社会、職場を皆さんと一緒に作り上げていきたい」とあいさつした。ゲイであることを公表した国文学研究資料館長のロバート・キャンベルさんもビデオメッセージを寄せた。

このイベントは同名の任意団体が主催し、今年で3回目。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ、日本IBMが中心でスタートし、16年に企業の取り組みを採点する「指標」をつくって公表するなど、誰もが働きやすい職場づくりを後押ししてきた。

組織委は16年、東京五輪をめぐる工事やサービスの提供に関わったり、公式グッズをつくったりする事業者に順守を求める「調達コード」を策定。その基本原則の中で、性別や性的指向による差別やハラスメントを排除するよう求めた。

今年3月からは、事業者を選ぶにあたりチェックリストを出すよう求め、社会的少数者が平等な権利を行使できるよう支援しているかも確認している。今回の受賞では、こうした取り組みが「広く社会にインパクトを与えた」と評価された。

五輪をめぐるっては、14年のソチ五輪でロシアの同性愛宣伝禁止法が差別法だとして非難を浴び、国際オリンピック委員会（IOC）が同年、五輪憲章の根本原則に性的指向による差別禁止を加えたいきさつがある。

このほか、代表取締役が業界団体の会議で性的少数者の雇用促進を訴えた「日の丸交通」などもベストプラクティス賞に選ばれた。（二階堂友紀）

逃げてきた先で放火や投石… ベネズエラ避難民の苦悩

朝日新聞デジタルパカライマ＝岡田玄 2018年10月11日 17時48分



国連の避難所で暮らす

子ども＝2018年9月9日午後6時7分、ブラジル・ボアビスタ、岡田玄撮影



年率1千万%……。南米ベネズエラのインフレ率の予想は、もはや想像を絶するほどです。経済は崩壊状態。すでに200万人以上が周りの国に逃げましたが、今度はそこ

で地元住民とあつれきが起き、行き場を失う人が後を絶ちません。ベネズエラとブラジルの国境の町パカライマで、避難民たちの声に耳を傾けました。（パカライマ＝岡田玄）

9月9日、子連れ的女性たちが、国境の検問所の前で座り込んでいた。

「国連の避難所に入る順番を待っている。早く安心して暮らしたい」。1歳の娘を腕に抱き、ナディエスタ・ブランコさん（31）は言った。

ブランコさんが家族8人でベネズエラ北東部の町バルセロナを出たのは7月。「子どもに食べさせるものもミルクも薬もない。もう耐えられなかった」

ヒッチハイクで5日かけ、ようやくブラジルとの国境までたどりついた。ブラジル政府の入国管理事務所でパンと水ももらった。医者診察もあった。

ブランコさんは「ここには食べ物も、娘のおむつもある。ベネズエラとは比較にならない、いい暮らし」と笑顔を見せた。

越境後、しばらくはブラジル側のキャンプにいたが、8月半ば以降はベネズエラ側の税関事務所の屋根の下で寝ているという。パカライマで、ベネズエラ人が襲撃される事件が相次いだからだ。

ベネズエラからの避難民に反発するブラジルの地元住民の抗議行動が一部暴徒化し、避難民のテントに火をつけたり、ベネズエラ人に石を投げつけたりする事態に発展。連邦政府は治安維持のために軍を派遣した。軍などによると、事件後、暴力から逃れるため、直後に1200人のベネズエラ人が帰国したという。

「私に人権はないのか？」

暴動のきっかけはブラジル人が襲われた強盗事件だった。8月17日夜、パカライマで雑貨店を営むライムンド・オリベイラさん（55）が自宅に戻ったところ、待ち伏せしていた4人組に襲われ、金を奪われたうえ、頭や顔、足を刃物で切られた。現地報道などによると、容疑者はいずれもベネズエラ人。オリベイラさんは「避難民の人権は守られ、私は襲われた。私に人権はないのか」と憤る。

オリベイラさんは、昔から国境を越えて仕入れにくるベネズエラ人を相手に仕事をしてきた。「こんな事件は初めてだ。経済危機と、そのせいで来る人々が原因だ」と話す。ロライマ州都ボアビスタでも9月6日夜、ブラジル人がベネズエラ人避難民に殺害される事件が発生。目撃した地元住民が集団で犯人のベネズエラ人を襲い、殺害した。

避難民の増加と、地元住民とのあつれきの高まりを受け、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、ボアビスタに避難所を開設。子どもや妊娠中の女性がいる家族から優先的に入所させているが、希望者が多く、UNHCR広報官は「新たな避難所を作っているが、追いついていない」と話す。

世界一の埋蔵量を誇る原油を背景に、ベネズエラのチャ

ベス前政権は貧困層を手厚く支援してきた。

チャベス前政権は企業や農場を国有化し、食品などを安く統制したため、産業が廃れて物不足が深刻化。チャベス氏の死去に伴う2013年の大統領選で勝利したマドゥロ氏も路線を継承したが、原油価格下落などで経済が悪化。インフレが進んで経済が崩壊した。回復のめどは立っていない。

マドゥロ政権は今年8月、インフレに対応するため通貨切り下げ（デノミネーション）を実施し、ゼロを5桁削除したが、効果は上がっていない。国際通貨基金（IMF）は9日、19年中にもインフレ率が年率1千万%に達するとの予測を発表した。

国連によると、15年以降、人口の約6%に当たる約200万人のベネズエラ人が国外に逃れた。

脱出したベネズエラ人の9割がコロンビア、エクアドル、ペルー、ブラジルなどラテンアメリカの国々にいるとされ、地元住民とのあつれきや費用負担の問題が深刻になっている。

避難の実態は「フェイク」

マドゥロ政権は、この事態を受けて、「ベネズエラを傷つけようとする外国勢によるフェイクニュースだ」と主張。国外にいる人々に、「祖国帰還計画」として、ベネズエラ行き航空券を用意している。

ただ、政権への国民の不信は根強い。政権側が、野党の有力者を事実上排除して大統領選を実施するなど独裁色を強めているからだ。

今月8日にはマドゥロ氏暗殺未遂事件への関与を疑われ、身柄を拘束された市議が、謀報（ちょうほう）機関の施設で死亡。政府は自殺と発表した。当局に殺害された可能性も指摘されており、中南米諸国や国連などが調査を求めている。

話を聞いた避難民の多くはマドゥロ氏の退陣を求めている。国営石油会社で25年勤めたという男性（50）は「21歳の息子は権利を求めてデモに行き、警察に撃たれて殺された」と涙ながらに訴えた。「食料や医薬品が不足し、多くの国民が亡くなっている。豊かな国なのに子どもが餓死している。これが21世紀の社会主義の実態だ」

築地市場で移転に抗議＝支援者が「買い物ツアー」



築地市場の前で移転に抗議し、東京都職員に詰め寄る人々

＝11日午前、東京都中央区

豊洲市場（東京都江東区）が開場した11日、築地市場（中央区）の正門前に、土壌汚染などへの不安から移転に反対する人々が集まり、抗議活動をした。閉場後も築地で営業を続けると訴える仲卸業者らを支援するため、「買い物ツアー」も決行。東京都職員の制止を振り切り、場内に入った。

抗議活動は同日午前7時45分ごろ始まり、数十人が「営業妨害だ」と怒号を飛ばした。「築地市場は閉業しています」と繰り返す都職員数人に対抗するように、「営業しています」と声を合わせて訴え、押し問答の末、同8時15分ごろ敷地内に入って行った。

築地市場をめぐるっては、移転に反対する仲卸業者など5店舗が11日も場内で営業すると表明。警視庁築地署も警戒に当たったが、大きな混乱はなかった。

移転に反対する仲卸業者らから「買い物をしよう」とツイッターで支援を呼び掛けた水谷和子さん（66）は「豊洲が駄目だとなったときにみんなが戻って来られる場所を残したい」と語った。（時事通信 2018/10/11-11:32）

築地市場の解体工事開始...移転反対派は営業続行

読売新聞 2018年10月11日 19時28分



閉場した築地市場で始まった解体工事（11日午後、東京都中央区）＝代表撮影

築地市場では11日、解体工事が始まった。工事は東京五輪・パラリンピックの車両基地などの整備と並行して行われ、2020年2月まで続く。

この日は、青果卸売場近くの駐車場などのひさしが重機で取り外された。付近は、都道・環状2号線の暫定迂回道路のルートに当たり、来月中旬の開通に間に合わせるために、優先的に解体を進める。

市場業者らが荷物の運搬などで築地市場に出入りできるのは、今月17日夜までとされ、その後には解体工事は本格化する。ただ、市場移転反対派の一部の業者は11日も築地市場内で営業を続け、支援者らが場内に入ろうとして混乱する場面もあった。

初競りで新天地に活気＝「元気出して」「魅力ある市場に」
—飲食店もオープン・豊洲



開場日を迎えて競りが行われる青果卸売場＝11日午前、東京都江東区

豊洲市場（東京都江東区）が11日午前0時、いよいよ開場した。水産物、青果で始まった初競り。「元気を出していこう」。築地市場（中央区）から移ってきた業者らによる掛け声で、新天地は活気に包まれた。

午前5時半。マグロの競りを告げるリンリンという鐘の音が鳴り、競り人の威勢のいい声が響いた。空調の効いた真新しい建物の中はひんやりしていたが、集まった大勢の仲卸業者の視線は熱く、床に整然と並べられたマグロの品定めに余念がなかった。



開場日を迎えてマグロの初競りが行われる豊洲市場＝11日午前、東京都江東区

青果市場でもトマトやキュウリ、長ネギなどの競りがあちこちで始まった。品物を運ぶ小型車両「ターレ」が所狭しと行き交い、騒々しいが、競りの参加者にはこの日を待っていたかのような笑顔が浮かんでいた。

水産仲卸「山治」の山崎康弘社長（49）は「いろいろな問題があるし不安もあるけど、とにかくおいしい魚を出すことしか考えていない。魅力ある市場になるようやるしかない」と力を込める。



開場日を迎えて混雑する豊洲市場の水産仲卸売場＝11日午前、東京都江東区

青果仲卸「くしや」の杉本雅弘社長（58）は「お客さ

んの入りはまだただけど、建物は広くて清潔で涼しい」と評価。別の青果仲卸の村瀬正三さん（70）は「築地で45年やってきたから未練はある。でもここで体が動くまでやるしかない。また一から」と気を引き締めた。

一部の飲食店も業務を開始。築地市場から移った老舗カレー店を訪れたパート従業員鈴木宏治さん（61）は「築地で働いていた時に40年くらい通った店。味は少しマイルドになったかな」と顔をほころばせた。

初日を取材しようと、この日は海外メディアを含め約150人の報道陣が集結。市場に一般客が入れるのは13日以降になる。（2018/10/11-11:24）

豊洲市場オープン＝混乱の中、マグロ初競りーウニご祝儀相場



築地市場に代わる「日本の台所」として豊洲市場が開場し、始まったマグロの初競り＝11日午前、東京都江東区

東京・築地市場に代わる「日本の台所」として、豊洲市場（江東区）が11日、開場した。土壌汚染問題により予定から2年遅れのスタート。築地閉場から4日間の引越し期間を経て同日午前5時半からマグロの競りなどが始まった。

競りの前、市場に駆け付けた小池百合子都知事は「これまで培われてきた築地での技、目利きの力を豊洲市場に移していただきたい」と市場関係者らの前であいさつ。業界代表は「築地を上回るような豊洲ブランドを構築したい」と抱負を語った。

生マグロの競りでは、合計416本のマグロ類が入荷。築地の最終市（6日、146本）の3倍近い上場量だったことから、競りの高値は青森県産クロマグロの1キロ当たり2万円で、やや安かった。これに対し、ウニは北海道産に1枚（約400グラム）20万円というご祝儀相場が出た。



豊洲市場が開場し、関係者と笑顔で握手する東京都の小池

百合子知事（右）＝11日午前、東京都江東区

サンマやアジ、ブリなど他の鮮魚も、築地閉場から5日ぶりの取引で入荷が多く、卸値は安め。市場周辺の交通渋滞などにより、産地からのトラックや買い出し人が遅れたり、勝手に違う市場内で荷物がスムーズに運ばなかったりして、卸や仲卸業者は混乱した様子だった。

豊洲市場は、築地市場から2.3キロ離れた臨海部にあり、敷地面積は築地の1.7倍の約40ヘクタール。外気の影響を受けやすかった築地とは異なり、立体構造で施設の衛生、温度管理が徹底され、魚などの品質が維持される。

一般向けの見学や飲食店などの利用は13日から。外国人観光客に人気が高かったマグロの競り見学は、来年1月15日に開始され、ガラス張りの見学エリアから業者が取引の様子を見られる。（時事通信 2018/10/11-09:57）

豊洲市場がオープン 2年遅れで築地から移転 共同通信 2018/10/11 01:10/11 09:52updated



開場した豊洲市場で、魚を扱う関係者＝11日未明、東京都江東区

築地市場（東京都中央区）から移転した豊洲市場（江東区）が11日午前0時、開場した。小池百合子知事就任後、地下水や土壌の汚染問題に揺れた新市場は、当初予定より約2年遅れのオープンとなった。

市場で働く約900業者は6日の築地閉場後から運搬車ターレを自走させたり、荷物を運び込んだりして豊洲への引っ越しを急ピッチで済ませた。都によると、2トン車約5300台分の備品や水槽といった荷物が運ばれたという。



開場を前に、豊洲市場で準備に追われる関係者＝10日午後、東京都江東区

豊洲市場は築地市場から約2.3キロ離れた工場跡地に、約6千億円をかけて整備された。外気を遮断して内部温度を一定に保つことのできる閉鎖型の建物が特徴。

「始まった以上仕方ない、世界の豊洲に」...業者

読売新聞 2018年10月11日 16時56分



営業を開始し、笑顔を見せる水産仲卸業者ら（11日午前7時51分、東京都江東区で）＝松本拓也撮影

豊洲市場開場までの経緯		当時の知事
2001年12月	豊洲移転を正式決定	石原 慎太郎
08年 5月	都が移転予定地で環境基準の4万3000倍のベンゼンを検出したと公表	
11年 8月	土壌汚染対策工事を開始	猪瀬 直樹
13年11月	市場建設工事4件の入札のうち3件で落札業者が決まらず不調	
14年 2月	市場建設工事が始まる	舛添 要一
10月	土壌汚染対策工事が完了	
15年 7月	豊洲市場開場日を16年11月7日に決定	小池 百合子 豪戦称暗
16年 8月	移転の延期を表明	
9月	豊洲市場に地下空間があることが発覚	
17年 6月	「築地を守る、豊洲を活(い)かす」との市場移転に向けた基本方針を発表	
12月	豊洲市場開場日を18年10月11日に決定	
18年 7月	豊洲市場の追加安全対策工事が完了し、知事が安全宣言	
9月	農相が市場開場を認可	
10月	築地市場営業終了、豊洲市場開場	



一時、交通混雑が見られた豊洲市場周辺（11日午前8時26分、東京都江東区で）

83年の歴史に幕を下ろした東京・築地市場（中央区）に代わり、豊洲市場（江東区）が11日、「日本の台所」としての新たな時を刻み始めた。最新設備を備えた新市場では初日から、電動運搬車「ターレ」が走り回り、目利きたちがせわしなく動き回った。搬出入車両の渋滞など混乱も起きた。

「築地への名残惜しさを振り切って豊洲に来た。築地を上回るような豊洲ブランドを構築し、次の100年につながる市場にするべく一丸となろう」。水産卸業者「大都魚類」の網野裕美社長が飛躍を誓った後、午前5時半からマグロの競りが始まり、威勢の良いかけ声が響いた。

競り場のある水産卸売場棟からは、競り落とされたばかりの商品を積んだターレが連絡通路を通り、水産仲卸売場

棟に次々と移動した。約500の店舗がある水産仲卸業者の一つ「山治」の山崎康弘社長（49）は、仕入れた魚の状態を確かめたり、従業員に配送の指示を出したりと大忙し。「豊洲が始まった以上、不安を口にしても仕方がない。『世界の豊洲』になるしかない」と意気込んだ。

築地、解体工事始まる 移転反対派は営業継続 支援者と都、押し問答も

東京新聞 2018年10月11日 夕刊

閉場した築地市場正門で、都職員（右）に入場を制止されて押し問答になる支援者ら＝11日、東京都中央区で



六日に営業を終えた築地市場（東京都中央区）では十一日午前、解体工事が始まった。築地では、豊洲への移転に反対する水産物の仲卸業者らが営業を続けている。この日は買い物にきた支援者と入場を制止する都職員の間で押し問答する一幕もあった。（石原真樹、山田祐一郎）

解体工事の作業員らに乗せた車両は午前八時ごろ、正門から百数十メートル西の青果門から入場した。昼ごろまでに、工事を行う青果部のエリアを鉄パイプなどで囲い、午後からは建物からひさしを外す作業に取り掛かる。

一方、反対派の仲卸業者らを支援する人たち約八十人は午前八時ごろ、築地の正門に集まり「買い物にきた」「入れないのは営業妨害だ」などと訴えた。「すでに閉場している」と制止する都職員を振り切って入場した。支援者によるとこの日は二店が営業し、アジの開きなどを買ったという。

解体工事が始まり閑散とした築地市場＝11日、本社へ「おおづる」から



仲卸業者の有志でつくる築地市場営業権組合は十日に記者会見を開き、業者には営業権があるとして、十一日以降

も築地で数店が干物やノリなどを売ると説明していた。宮原洋志共同代表（67）は「豊洲は駐車場不足で、湿度が高くカビが生えるなど問題が多い。築地に帰る運動を決してやめない」と話した。

都は、豊洲市場へのアクセスルートとなる環状2号を築地跡地などに整備する予定。市場周辺での渋滞を防ぐため、一カ月以内に環2の暫定道路を開通させたい考えだ。

来年一月以降に二〇二〇年東京五輪・パラリンピックの車両基地の整備工事も始まる。築地の周辺住民からは、工事車両が多くなることや、場内に生息するネズミが拡散しないかを心配する声もある。

築地跡地は東京大会後に再開発される方針だが、詳細は決まっていない。

しんぶん赤旗 2018年10月11日(木)

築地市場 きのう解体強行 営業権組合が「違法」と会見

東京都が、11日に築地

市場（中央区）の解体工事着手と豊洲新市場（江東区、東京ガス工場跡地）の開場を強行しようとしていることに対し、築地市場の仲卸業者などでつくる「築地市場営業権組合」は10日、都庁で記者会見を行い、築地市場の解体工事は違法だと指摘し、今後も築地市場で営業を続けると発表しました。

会見には、営業権組合の宮原洋志、村木智義の両共同代表ら7人が出席。築地市場での営業を希望する仲卸業者は30人おり、今後も築地市場に残り営業を続ける仲卸・物販業者が6店舗いると明らかにした上で、「築地に帰る運動は決してやめない」と決意を語りました。

明治学院大学の熊本一規名誉教授が、▽築地市場業者や関連事業者への損失補償がされない限り、築地市場の解体工事は違法である▽一般消費者および関係事業者の利益が害されるおそれがない限り、「築地市場は廃止できない」と主張しました。

1級建築士の水谷和子さんは、築地市場の存続イベントとして、11日朝8時から同市場正門に集まり、同市場で営業を続ける店への買い物ツアーを実施すると説明しました。



（写真）記者会見で今後の取り組みについて説明する宮原氏（左から3人目）と築地市場営業権組合のメンバーら＝10日、都庁

築地市場の移転反対派が制止振り切り入場 NHK10月11日 14時19分



東京 豊洲市場への移転に伴って10日、閉場した築地市場では11日から解体工事が始まりましたが、移転に反対する一部の業者が市場内で営業を行ったほか、支援者などが東京都の担当者の制止を振り切って市場に入場するトラブルも起きました。

東京 中央区の築地市場は豊洲市場への移転に伴って10日で閉場し、解体工事が11日から始まりました。

しかし、豊洲市場の安全性に問題があるとして移転に反対する一部の仲卸業者などが「きょうも営業を続ける」と公表したため、業者を支援する人などが午前7時半ごろから市場の正門付近に集まりました。

そして、集まったおよそ80人は、東京都の担当者が「築地市場は閉場した。引っ越し目的の業者だけが中に入ることができる」と止めたにもかかわらず、午前8時すぎに市場の中に入りました。

都によりますと、市場内で仲卸業者の1店舗が干物や海産物の瓶詰めを販売していたということで、都が営業中止を警告したあと、この業者は11日の営業を取りやめたということです。

また、市場の中に入った人たちについては説得にあたった結果、およそ4時間後の正午すぎまでに、全員が敷地の外に出たということです。

東京都中央卸売市場の猪口太一財政調整担当部長は「築地市場はきのうで閉場し、営業活動ができなくなると再三にわたり説明してきた。業者や中に入った皆さんの主張もあると思うが、都としては適正な手続きに基づき、あす以降も解体工事を行うことを丁寧に説明し、ご理解いただくしかない」と話していました。

移転に反対する会「横暴さにあきれろ」

豊洲市場への移転に反対する業者の女性たちで作る「築地女将さん会」の山口タイ会長は、築地市場の前で取材に応じ、「東京都は皆の意見を聞かず、『閉場したので市場の中に入れぬ』と言うだけで横暴さにあきれられている。お客さんによい魚を売って食べてもらいたいが、豊洲市場の建物は安全性に問題があると思う。築地市場の解体を始めるのはもう少し待ってほしいと言っているのに壊すのはひどいと思う」と話していました。

太陽系外の惑星に「月」？ 米大学チームが発表

朝日新聞デジタル 浜田祥太郎 2018年10月11日 16時10分



系外惑星ケ

プラー1625bと衛星（手前）の想像図（Dan Durda氏提供）

地球から光の速さで8千年ほどかかる距離にある太陽系外の惑星に、地球の月のような衛星が存在する可能性があるとして、米コロンビア大学などの研究チームが発表した。系外惑星にも衛星はあるとみられていたが、実際に観測されたとすれば初めてという。米科学誌サイエンス・アドバンスに論文を発表した。

チームはハッブル宇宙望遠鏡を使って、系外惑星「ケプラー1625b」が恒星の前を横切り、恒星の光が少し暗くなる様子を観測。その約3時間半後も、わずかに光が弱まることを確認し、衛星が通過した可能性を指摘した。ケプラー1625bの直径は地球の約11倍の木星（約14万キロ）ほどで、衛星は4倍ほどの海王星（約5万キロ）ほどと推定されるという。

国立天文台の山岡均准教授は「太陽系の惑星と同じように系外惑星もできた可能性がある。形成過程の解明に近づく成果だ」と語った。

論文は同誌サイト（<http://advances.sciencemag.org/content/4/10/eaav1784>）で読める。（浜田祥太郎）